

設計業務委託特記仕様書

業務名称：弘前大学（本町）総合研究棟（臨床系）改修（Ⅱ期）

電気・機械設備設計業務

弘前大学施設環境部				
部 長	課 長	課長補佐	係 長	担 当
			 	 

設計業務委託特記仕様書

I 業務概要

1. 業務名称 弘前大学（本町）総合研究棟（臨床系）改修（Ⅱ期）
電気機械設備設計業務
2. 計画施設概要
 - (1) 施設名称 総合研究棟（臨床系）（Ⅱ期）
 - (2) 敷地の場所 青森県弘前市本町53番地（弘前大学本町団地構内）
 - (3) 施設用途 学校（大学）
3. 履行期限 令和7年7月31日（木）
次に指定する成果物については設計業務委託契約要項第33条（部分使用）を行うこととし、指定日に該当する成果物を提出するものとする。
設計図・参考数量書（数量算出書を含む）
：令和7年5月23日（金）
予定価格内訳明細書（単価作成資料等積算資料一式）
：令和7年6月30日（月）
4. 設計と条件
 - (1) 敷地の条件
 - a. 敷地の面積 94,508㎡（本町団地全体）
 - b. 用途地域及び地区の指定 用途地域：第1種住居地域
（建ぺい率60％・容積率200％）
防火地域：準防火地域、市街化区域、
その他：史跡名勝、騒音・振動規制地域、悪臭規制地域
日影規制：5時間・3時間
 - (2) 施設の条件
 - a. 施設の延べ床面積 12,110㎡（改修延べ面積 3,690㎡）
 - b. 主要構造及び階数 鉄骨鉄筋コンクリート造 地上9階地下2階
 - (3) 建設の条件
建設工期 令和7年8月から令和8年2月 約7ヶ月
 - (4) 設計と条件
詳細な設計条件 別添の「施設概要書」による。

II 業務仕様

特記仕様書に記載されていない事項は、「公共建築設計業務委託共通仕様書（統一基準）（令和3年版）」による。

1. 特記仕様書の適用
 - (1) 特記仕様書に記載された特記事項の中で・印の付いたものについては、○印の付いたものを適用する。
 - (2) 表中各欄に数字、文字、記号等を記入する事項については、記入してある事項のみを適用する。
 - (3) —印又は×印で抹消した事項は、全て適用しない。
2. 設計業務委託特記仕様書における読替等
 - (1) 公共建築設計業務委託共通仕様書中「調査職員」とあるのは、「監督職員」に読み替えるものとする。
3. 管理技術者の資格要件
管理技術者の資格要件は次による。
 - ・建築士法（昭和25年法律第202号）による一級建築士
 - 建築士法（昭和25年法律第202号）による建築設備士

4. ~~プロポーザル方式により業務を受注した場合の業務履行~~

受注者は、プロポーザル方式により設計業務を受注した場合には、技術提案書により提案された履行体制により当該業務を履行する。

5. ~~計画通知における設計者~~

計画通知における設計者は次による。

- ・受注者
- ・発注者

6. 業務範囲

(1) 一般業務

委託した業務内容のうち、対象外業務等欄に記載された業務は、発注者が行うものとする。

④基本設計

業 務 内 容		委託	対象外業務等
(1) 設計条件等の整理	(i) 条件整理	・	
	(ii) 設計条件の変更等の場合の協議	・	
(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	(i) 法令上の諸条件の調査	・	
	(ii) 計画通知に係る関係機関との打合せ	・	
(3) 上下水道、ガス、電力、通信等の供給状況の調査及び関係機関との打合せ		・	
(4) 基本設計方針の策定	(i) 総合検討	・	
	(ii) 基本設計方針の策定及び説明	・	
(5) 基本設計図書の作成		・	
(6) 概算工事費の検討		・	
(7) 基本設計内容の説明等		・	

②実施設計（建築）

業 務 内 容		委託	対象外業務等
総合（意匠）			
(1) 要求等の確認	(i) 要求等の確認	・	
	(ii) 設計条件の変更等の場合の協議	・	
(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	(i) 法令上の諸条件の調査	・	
	(ii) 計画通知に係る関係機関との打合せ	・	
(3) 実施設計方針の策定	(i) 総合検討	・	
	(ii) 実施設計のための基本事項の確定	・	
	(iii) 実施設計方針の策定及び説明	・	
(4) 実施設計図書の作成	(i) 実施設計図書の作成	・	
	(ii) 計画通知図書の作成	・	
(5) 概算工事費の検討		・	
(6) 実施設計内容の説明等		・	
構造			
(1) 要求等の確認	(i) 要求等の確認	・	
	(ii) 設計条件の変更等の場合の協議	・	
(2) 法令上の諸条件	(i) 法令上の諸条件の調査	・	

の調査及び関係機関との打合せ	(ii) 計画通知に係る関係機関との打合せ	・	
(3) 実施設計方針の策定	(i) 総合検討	・	
	(ii) 実施設計のための基本事項の確定	・	
	(iii) 実施設計方針の策定及び説明	・	
(4) 実施設計図書の作成	(i) 実施設計図書の作成	・	
	(ii) 計画通知図書の作成	・	
(5) 概算工事費の検討		・	
(6) 実施設計内容の説明等		・	

③実施設計（設備）

業 務 内 容		委託	対象外業務等
(1) 要求等の確認	(i) 要求等の確認	○	
	(ii) 設計条件の変更等の場合の協議	○	
(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	(i) 法令上の諸条件の調査	○	
	(ii) 計画通知に係る関係機関との打合せ	・	
(3) 実施設計方針の策定	(i) 総合検討	○	
	(ii) 実施設計のための基本事項の確定	○	
	(iii) 実施設計方針の策定及び説明	○	
(4) 実施設計図書の作成	(i) 実施設計図書の作成	○	
	(ii) 計画通知図書の作成	・	
(5) 概算工事費の検討		○	
(6) 実施設計内容の説明等		○	

④実施設計（土木）

業 務 内 容		委託	対象外業務等
(1) 要求等の確認	(i) 要求等の確認	・	
	(ii) 設計条件の変更等の場合の協議	・	
(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	(i) 法令上の諸条件の調査	・	
	(ii) 計画通知に係る関係機関との打合せ	・	
(3) 実施設計方針の策定	(i) 総合検討	・	
	(ii) 実施設計のための基本事項の確定	・	
	(iii) 実施設計方針の策定及び説明	・	
(4) 実施設計図書の作成	(i) 実施設計図書の作成	・	
	(ii) 計画通知図書の作成	・	
(5) 概算工事費の検討		・	
(6) 実施設計内容の説明等		・	

⑤設計意図の伝達

業 務 内 容	委託	対象外業務等
(1) 設計意図を正確に伝えるための質疑応答、説明等	・	

(2) 工事材料、設備機器等の選定に関する設計意図の観点からの検討、助言等	.	
<p>※遅滞ない設計意図伝達の実施について 設計者が設計意図を遅滞なく伝達することが、工事の生産性向上に資することを十分認識した上で、常に工事の工程を確認し業務を実施すること。工事の工程に合わせて検討、報告等の期限が設定された場合は、これを遵守すること。</p> <p>※ワンデーレスポンス ワンデーレスポンスとは、工事の受注者等からの質問、協議に対して発注者が、基本的に「その日のうちに」回答するよう対応することである。なお、即日回答が困難な場合に、いつまでに回答が可能かについても工事の受注者等と協議を行い、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」にすることを含んでいる。</p> <p>本業務受注者は、工事の受注者等からの質問、協議のうち、本業務に関する事項について、発注者が「その日のうち」に何らかの対応が可能な体制を整備するなど、必要な協力をしなければならない。なお、質問、協議の内容により、ワンデーレスポンスの実施において即日の対応が困難な場合は監督職員と協議の上、期限を確認するとともに、これを遵守すること。</p>		

(2) 追加業務

○積算業務

- 積算数量算出書の作成（数量調書の作成を含む。）
- 単価作成資料の作成（単価の決定及び単価調書の作成を含む。）
- 見積徴収及び見積検討資料の作成（単価の決定及び単価調書の作成を含む。）
- 工事費内訳書の作成（直接工事費の算出までとし、共通費の算出は含まない。）
ただし、積み上げによる共通費の算出は含む。）

・透視図作成

〔判の大きさ（A3）、枚数（内観 枚・外観 枚）〕

・透視図の写真撮影

〔カット枚数（ ）、判の大きさ（ ）及び白黒・カラーの別（ ）〕

・模型製作

〔縮尺（ ）、主要材料（ ）、ケースの有無（ ）及び材質（ ）〕

・模型の写真撮影

〔カット枚数（ ）、判の大きさ（ ）及び白黒・カラーの別（ ）〕

・計画通知手続き業務（手数料を含む。）

・市区町村指導要綱等による中高層建築物の届出書の作成及び手続き業務
（標識看板の作成、設置報告書の提出、日影図の作成）

・日影による建築物の高さの特例許可申請書（変更許可申請書）の作成及び手続き業務

・建築物エネルギー消費性能適合性判定に関する資料の作成及び手続き業務（手数料を含む。）

・建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づく届出書の作成（建築設計に係る部分に限る。）及び関係機関との調整、届出

・防災計画評定又は防災性能評価に関する資料の作成及び手続き業務（手数料を含む。）

・構造評定又は構造性能評価に関する資料の作成及び手続き業務（手数料を含む。）

・構造計算適合性判定に関する資料の作成及び手続き業務（手数料を含む。）

○コスト縮減検討報告書の作成

設計にあたって、コスト縮減対策として有効なものとして採択した事項及び縮減効果等をコスト縮減検討報告書として取りまとめを行う。

○ライフサイクルコスト（LCC）の算定

各段階（基本設計、実施設計）に応じた算定方法（略算法、精算法）により、LCCの検討を行う。

○グリーン購入計画書の作成

設計にあたって、環境負荷を低減できる材料等について検討を行い、設計に反映させるものとし、その検討内容をグリーン購入計画書として取りまとめを行う。

○リサイクル計画書の作成

設計にあたって、建設副産物対策（発生の抑制、再利用の促進、適正処理の徹底）について検討を行い、設計に反映させるものとし、その検討内容をリサイクル計画書として取りまとめを行う。

○環境保全性能評価の実施

設計成果について、下記により評価を実施し、その結果を提出する。
（但し、設備に係る項目は別途設備設計業務の受注者が行うものとする。）

① 総合的な環境保全性能の評価

（建築物総合環境性能評価システム CASBEE—建築（改修））

② 生涯二酸化炭素排出量（LCCO₂）の評価

（グリーン診断・改修計画システム GBES-Re）

- ③ 建築物のエネルギー消費性能の評価（ ）
- 建築物のエネルギー消費性能（省エネルギー性能指標（BEIm））の算定
 下記により評価を実施し、その結果を提出する。
 「建築物のエネルギー消費性能計算プログラム（非住宅版）モデル建物法」(※)
 ((※)国立研究開発法人建築研究所がホームページで公表している)
1. エネルギー消費性能計算プログラム（非住宅版）算定結果（pdf 形式）
 2. モデル建物法入力シート（上記 1. のプログラム入力シート（xls 形式））
- なお、別添の施設概要書に記載のとおり $BEIm \leq 0.60$ を確保する設計を行う。
 但し、建築に係る項目は別途建築設計業務の受注者が行うものとする。
- 工事工程表の作成
- ・住民説明用資料の作成及び支援
- 実施設計内容説明用資料の作成及び説明
- 現地調査業務（周辺敷地、計画建物その他周辺建物等本工事に関連するもの、解体撤去する工作物のアスベスト含有が疑われる建材の調査・分析等）
- ・市町村条例による都市景観関係届出書の作成及び届出
 - ・消防用設備等設置（変更）計画書の作成及び関係機関との調整、届出
- 防火対象物工事等計画届出書の作成及び関係機関との調整、届出
- ・防火対象物使用開始（変更）届出書の作成及び関係機関との調整、届出
- 工事計画概要書の作成
- ・上下水道施設の官公庁届出書の作成及び届出
- 公告図面に対する質疑回答対応
- ・総合的設計による一団地認定申請（変更）に係る関係機関との調整及び図面等の作成及び手続き業務（申請料含む）

7. 業務の実施

(1) 一般事項

- ① 業務は、提示された設計と条件、適用基準類によって行う。
- ② 業務の着手にあたり、目標となる工事費は監督職員と協議するものとする。

(2) 環境保全性能

- 本施設の環境保全性能は、「官庁施設の環境保全性基準」による。

(3) 環境配慮型プロポーザル方式において実施すべきと判断した技術提案

- ・技術提案書で提案された環境配慮設計については、コスト及び効果について、具体的な検討を行い、報告すること。
- ・技術提案書で提案された環境配慮設計については、実現に向けて問題点を検討し、問題が有る場合は、改善策の提案を行い、監督職員の承諾を得て、業務を遂行する。
- ・技術提案書で提案された環境配慮設計については、実現の可否を検討する。

(4) 協議及び記録

協議は次の時期に行い、その記録を書面に残すものとする。

- ① 監督職員又は管理技術者が必要と認めたとき
- ② その他（ ）

(5) 適用基準類

関係法令のほか、次の基準等による。

ただし、適用については、実施設計時の最新のものとする。

① 共通

- 官庁施設の総合耐震・対津波計画基準（統一基準）（平成 25 年版）
- 官庁施設の環境保全性基準（統一基準）（令和 4 年版）

② 建築

- ・公共建築工事標準仕様書（統一基準）（建築工事編）（令和 4 年版）
- ・文部科学省建築工事標準仕様書（特記基準）（令和 4 年版）
- ・公共建築改修工事標準仕様書（統一基準）（建築工事編）（令和 4 年版）
- ・文部科学省建築改修工事標準仕様書（特記基準）（令和 4 年版）
- ・建築構造設計基準（令和 3 年版）
- ・文部科学省建築構造設計指針・同解説（令和 6 年版）
- ・公共建築木造工事標準仕様書（統一基準）（令和 5 年版）
- ・建築工事特記仕様書書式・同記載要領（令和 4 年版）※
- ・建築設備耐震設計・施工指針（建設省住宅局建築指導課監修）（平成 26 年版）

③ 建築積算

- ・公共建築工事積算基準（統一基準）（平成 28 年 12 月版）
- ・公共建築工事共通費積算基準（統一基準）（令和 6 年版）

- ・公共建築工事標準単価積算基準（統一基準）（令和 6 年版）
- ・公共建築数量積算基準（統一基準）（令和 5 年版）
- ・公共建築工事内訳書標準書式（統一基準）（建築工事編）（令和 5 年版）
- ・公共建築工事見積標準書式（統一基準）（建築工事編）（令和 5 年版）
- ・公共建築工事積算基準等資料（令和 6 年 5 月版）

④ 設備

- 公共建築工事標準仕様書（統一基準）（電気設備工事編）（令和 4 年版）
- 文部科学省電気設備工事標準仕様書（特記基準）（令和 4 年版）
- 公共建築改修工事標準仕様書（統一基準）（電気設備工事編）（令和 4 年版）
- 公共建築設備工事標準図（統一基準）（電気設備工事編）（令和 4 年版）
- 文部科学省電気設備工事標準図（特記基準）（令和 4 年版）
- 電気設備工事特記仕様書書式・同記載要領（令和 4 年版）※
- 公共建築工事標準仕様書（統一基準）（機械設備工事編）（令和 4 年版）
- 文部科学省機械設備工事標準仕様書（特記基準）（令和 4 年版）
- 公共建築改修工事標準仕様書（統一基準）（機械設備工事編）（令和 4 年版）
- 公共建築設備工事標準図（統一基準）（機械設備工事編）（令和 4 年版）
- 文部科学省機械設備工事標準図（特記基準）（平成 31 年版）
- 機械設備工事特記仕様書書式・同記載要領（令和 4 年版）※
- 建築設備計画基準（国土交通省大臣官房営繕部設備・環境課監修）（令和 6 年版）
- 建築設備設計基準（国土交通省大臣官房営繕部設備・環境課監修）（令和 6 年版）

⑤ 設備積算

- 公共建築工事積算基準（統一基準）（平成 28 年 12 月版）
- 公共建築工事共通費積算基準（統一基準）（令和 6 年版）
- 公共建築工事標準単価積算基準（統一基準）（令和 6 年版）
- 公共建築設備数量積算基準（統一基準）（令和 5 年版）
- 公共建築工事内訳書標準書式（統一基準）（設備工事編）（令和 5 年版）
- 公共建築工事見積標準書式（統一基準）（設備工事編）（令和 5 年版）
- 文部科学省建築工事標準単価積算基準（特記基準）（平成 31 年版）
- 公共建築工事積算基準等資料（令和 6 年 4 月版）

⑥ ~~土木~~

- ・文部科学省土木工事標準仕様書（令和 4 年版）

⑦ ~~土木積算~~

- ・文教施設工事積算要領（土木工事）（令和 3 年 3 月版）

(6) 参考資料

業務の実施に当たり、参考とする資料は次のものとする。

- 建築物のライフサイクルコスト（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）（令和 5 年版）
- 建築設備設計・施工上の運用指針（日本建築行政会議編集他）（2019 年版）
- ・ZEB 設計ガイドライン（一般社団法人環境共創イニシアチブ）
- ・建築工事設計図書作成基準（国土交通省）（令和 2 年版）
- ・建築工事設計図書作成基準の資料（国土交通省）（令和 2 年版）
- 建築設備工事設計図書作成基準（国土交通省）（令和 6 年版）
- ・建築工事標準詳細図（国土交通省）（令和 4 年版）
- 営繕工事積算チェックマニュアル（国土交通省）（令和 6 年版）
- 既存建物設計図書 ※
但し、既存図面は現地の実態を調査し、必要箇所を修正のうえ作成すること。
調査にあたっては、内装・構造等、実測・目視確認等を行い、十分に把握した上で設計に反映すること。
- ・既存建物耐震診断書 ※
- ・既存建物コンクリート強度調査報告書
- ・地盤調査報告書 ※

(7) 適用基準類及び参考資料の貸与

適用基準類及び参考資料のうち※印を付したものは、1 部貸与することができる。

8. 成果物及び提出部数等

(1) 基本設計

成 果 物	原図	陽画焼 又は複写	製本形態	摘 要
一般業務 a. 総合 ・ 基本計画説明書 ・ 基本設計図 ・ 仕様概要書 ・ 仕上概要表 ・ 面積表及び求積図 ・ 敷地案内図 ・ 配置図 ・ 平面図（各階） ・ 断面図 ・ 立面図 ・ 矩計図（主要部詳細） ・ 日影図 ・ 工事費概算書	各 1 部 各 1 部 各 1 部	() 部 () 部 () 部		A __ 判
b. 構造 ・ 構造計画説明書 ・ 構造設計概要書 ・ 工事費概算書	各 1 部 各 1 部 各 1 部	() 部 () 部 () 部		A __ 判
c. 設備（電気設備） ・ 電気設備計画説明書 ・ 電気設備設計概要書 ・ 工事費概算書 ・ 各種技術資料	各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部	() 部 () 部 () 部 () 部		A __ 判
d. 設備（給排水衛生設備） ・ 給排水衛生設備計画説明書 ・ 給排水衛生設備設計概要書 ・ 工事費概算書 ・ 各種技術資料	各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部	() 部 () 部 () 部 () 部		A __ 判
e. 設備（空調換気設備） ・ 空調換気設備計画説明書 ・ 空調換気設備設計概要書 ・ 工事費概算書 ・ 各種技術資料	各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部	() 部 () 部 () 部 () 部		A __ 判
f. 設備（昇降機等） ・ 昇降機等計画説明書 ・ 昇降機等設計概要書 ・ 工事費概算書 ・ 各種技術資料	各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部	() 部 () 部 () 部 () 部		A __ 判
g. 土木 ・ 土木計画説明書 ・ 土木設計概要書 ・ 工事費概算書 ・ 各種技術資料	各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部	() 部 () 部 () 部 () 部		A __ 判
h. 追加業務 ・ 透視図 ・ 透視図の写真 ・ 模型※ ・ 模型の写真 ・ コスト縮減検討報告書 ・ ライフサイクルコスト算定 資料 ・ 工事工程表 ・ ()	各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部	() 部 () 部 () 部 () 部 () 部 () 部		
i. その他 ・ 各記録書 ・ ()	各 1 部	() 部		
j. 電子データ ・ a～i までの電子データ （※印を除く）	() 部			

- (注)：「総合」とは、建築物の意匠に関する設計並びに意匠、構造及び設備に関する設計をとりまとめる設計を、「構造」とは、建築物の構造に関する設計を、「設備」とは建築物の設備に関する設計を言う。
- ：「構造」及び「設備」の成果物は、「総合」の成果物の中にも含めることもできる。
- ：「昇降機等」には、機械式駐車場を含む。
- ：「計画説明書」には、設計趣旨及び計画概要に関する記載を含む。
- ：「設計概要書」には、仕様概要及び計画図に関する記載を含む。
- ：基本設計図は、適宜、追加してもよい。
- ：成果物は、監督職員の指示により製本し、原図はケース収納とする。

(2) 実施設計

成 果 物	原図	陽 画 焼 又は複写	製本形態	摘 要
a. 総合（意匠） ・ 建築物概要書 ・ 総合（意匠）設計図 特記仕様書 仕上表 面積表及び求積図 敷地案内図 配置図 平面図（各階） 断面図 立面図（各面） 矩計図 展開図（各室） 天井伏図（各階） 平面詳細図 断面詳細図 部分詳細図 建具表 外構図（設備基礎含む） 建物とりこわし図 建物移設図 仮設計画図 改修に伴う撤去図 法チェック図 ・ 各種計算書 採光・換気・排煙計算書 普通階算定書 上記以外で必要な計算書 ・ 安全衛生チェックリスト ・ 工事費概算書 （コスト管理検討書を含む） ・ 計画通知図書	各 1 部 各 1 部	() 部 () 部 () 部	二折り製本 ファイル綴じ	A 1 判 A 3 判
・ 各種計算書 採光・換気・排煙計算書 普通階算定書 上記以外で必要な計算書 ・ 安全衛生チェックリスト ・ 工事費概算書 （コスト管理検討書を含む） ・ 計画通知図書	各 1 部 各 1 部 各 1 部	() 部 () 部 () 部	ファイル綴じ ファイル綴じ ファイル綴じ	A 4 判 A 4 判 A 4 判
b. 構造 ・ 構造設計図 特記仕様書 伏図（各階） 軸組図 部材断面図 標準詳細図 部分詳細図 共同溝関連図 () ・ 構造計算書（又は構造補強検討書） ・ 設備等基礎構造計算書 ・ 既存コンクリート強度試験報告書 ・ 耐震診断報告書（二次） ・ 工事費概算書 （コスト管理検討書を含む） ・ 計画通知図書	各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部	() 部 () 部 () 部 () 部 () 部	二折り製本 ファイル綴じ ファイル綴じ ファイル綴じ ファイル綴じ	A 1 判 A 3 判 A 4 判 A 4 判 A 4 判

c. 設備（電気設備） ○電気設備設計図 特記仕様書 敷地案内図 配置図 電灯設備図 動力設備図 電熱設備図 雷保護設備図 受変電設備図 電力貯蔵設備図 発電設備図 構内情報通信網設備図 構内交換設備図 情報表示設備図 映像・音響設備図 拡声設備図 誘導支援設備図 テレビ共同受信設備図 監視カメラ設備図 駐車場管制設備図 防犯・入退室管理設備図 火災報知設備図 集中検針設備図 中央監視制御設備図 構内配電線路図 構内通信線路図 テレビ電波障害防除設備図 梁貫通スリーブ計画図 （耐震壁含む） 支障配線迂回図 とりこわしに伴う撤去図 （改修に伴う撤去図） （ ）	各 1 部	(1) 部 (1) 部	二折り製本 ファイル綴じ	A 1 判 A 3 判
○各種計算書 照明計算書 負荷設備容量算出表 幹線計算書 変圧器容量計算書 短絡電流計算書 電界強度計算書 蓄電池容量計算書 自家発電設備関係計算書 機器用架台及び固定建物 鋼材規格決定計算書 重量機器等耐震計算書 免震変位吸収部計算書 上記以外に必要な計算書	各 1 部	(1) 部	ファイル綴じ	A 4 判
○工事費概算書 （コスト管理検討書を含む）	各 1 部	(1) 部	ファイル綴じ	A 4 判
○計画通知図書※	各 1 部	(2) 部	ファイル綴じ	A 4 判
d. 設備（給排水衛生設備） ○給排水衛生設備設計図 特記仕様書 敷地案内図 配置図 機器表 衛生器具設備図 給水設備図 排水設備図 雨水・排水再利用設備図 給湯設備図 消火設備図 ガス設備図 特殊ガス設備図 排水処理設備図 し尿浄化槽設備図 ゴミ処理施設図	各 1 部	(1) 部 (1) 部	二折り製本 ファイル綴じ	A 1 判 A 3 判

さく井設備図 屋外設備図 梁貫通スリーブ計画図 (耐震壁含む) 支障配管迂回図 とりこわしに伴う撤去図 (改修に伴う撤去図) ()	各 1 部	(__1) 部	ファイル綴じ	
◎各種計算書 給水量等の算定計算書 受水量等の容量算定計算書 ポンプ類の決定計算書 配管径の決定計算書 ボイラーの出力算定計算書 貯湯槽等の容量算定計算書 防振装置の決定効果計算書 (免震装置保全計画図含む) 免震変位吸収部計算書 重量機器等耐震計算書 上記以外で必要な計算書	各 1 部	(__1) 部	ファイル綴じ	
◎工事費概算書 (コスト管理検討書を含む) ・計画通知図書※	各 1 部	(__1) 部	ファイル綴じ	
e. 設備 (空調換気設備) ◎空気調和設備設計図 特記仕様書 敷地案内図 配置図 機器表 暖房設備図 空気調和設備図 (ダクト詳細図含む) 換気設備図 (ダクト詳細図含む) 自動制御設備図 排煙設備図 冷却水設備図 屋外設備図 梁貫通スリーブ計画図 (耐震壁含む) 支障配管迂回図 とりこわしに伴う撤去図 (改修に伴う撤去図) ()	各 1 部	(__1) 部 (__1) 部	二つ折製本 ファイル綴じ	A1 判 A3 判
◎各種計算書 熱負荷計算書 送風量算定計算書 水量等算定計算書 換気量算定計算書 機器類容量算定計算書 ポンプ類の決定計算書 配管及びダクト外径の決定計算書 装置等の決定計算書 配管用架台及び固定金物 鋼材規格決定計算書 重量機器等耐震計算書 防振装置の決定効果計算書 (免震装置保全計画図含む) 免震変位吸収部計算書 発生及び減衰騒音計算書 上記以外で必要な計算書	各 1 部	(__1) 部	ファイル綴じ	
◎工事費概算書 (コスト管理検討書を含む) ・計画通知図書※	各 1 部	(__1) 部	ファイル綴じ	
	各 1 部	() 部		

f.	設備（昇降機等設備） ○昇降機設備設計図 特記仕様書 敷地案内図 配置図 基準階平面図・断面図 昇降路平面図・断面図 カゴ意匠図 乗り場正面図 自動制御設備図 昇降機設備図 特殊搬送設備図（改修図） とりこわしに伴う撤去図 (改修に伴う撤去図) ()	各１部	((_))部	二つ折製本	A 判
	○各種計算書 ○工事費概算書 (コスト管理検討書を含む)	各１部 各１部	((_))部 ((_))部	ファイル綴じ ファイル綴じ	
	・計画通知図書※	各１部	(())部		
e.	土木 ・土木設計図 [共通] ・特記仕様書 ・敷地案内図 ・配置図 ・() [仮設工] ・平面図 ・構造詳細図 ・() [敷地造成及び土工] ・開発地域現況図 ・土地利用計画図 ・排水系統図 ・地質平面図 ・地質断面図 ・造成計画図 ・造成計画断面図 ・防災施設図 ・法面保護図 ・地盤改良図 ・() [道路土工] ・平面図 ・縦断図 ・横断図 ・標準横断図 ・舗装詳細図 ・道路附属施設詳細図 ・() [広場・歩道舗装] ・平面図 ・縦断図 ・横断図 ・標準横断図 ・舗装詳細図 ・広場・歩道附属施設詳細図 ・() [排水工] ・平面図 ・縦断図 ・構造詳細図 ・() [共同溝] ・平面図 ・縦断図 ・構造詳細図 ・()	各１部	(())部		A __ 判

[法面保護] ・平面図 ・展開図 ・構造詳細図 ・ () [運動場] ・平面図 ・排水計画図 ・構造詳細図 ・ () [環境緑化] ・平面図 ・構造詳細図 ・ () [取りこわし及び舗装補修] ・平面図 ・構造詳細図 ・ () [その他] ・各種計算書 流量計算書 構造計算書 ・工事費概算書 (コスト管理検討書を含む) ・計画通知図書※ ・ ()	各 1 部 各 1 部 各 1 部	() 部 () 部 () 部		
h. 建築積算 ・建築工事積算数量算出書 ・建築工事積算数量調書 ・単価作成資料 ・見積検討資料 (見積書含む) ・建築工事工事費内訳書 ・ ()	各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部	() 部 () 部 () 部 () 部 () 部	ファイル綴じ ファイル綴じ ファイル綴じ ファイル綴じ ファイル綴じ	A 4 判 A 4 判 A 4 判 A 4 判 A 4 判
i. 電気設備積算 ○電気設備工事積算数量算出書 ○電気設備工事積算数量調書 ○単価作成資料 ○見積検討資料 (見積書含む) ○電気設備工事工事費内訳書 ・ ()	各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部	(2) 部 (2) 部 (2) 部 (2) 部 (2) 部	ファイル綴じ ファイル綴じ ファイル綴じ ファイル綴じ ファイル綴じ	A 4 判 A 4 判 A 4 判 A 4 判 A 4 判
j. 機械設備積算 (給排水・空調 換気・昇降機等設備) ○機械設備工事積算数量算出書 ○機械設備工事積算数量調書 ○単価作成資料 ○見積検討資料 (見積書含む) ○機械設備工事工事費内訳書 ・ ()	各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部	(1) 部 (1) 部 (1) 部 (1) 部 (1) 部	ファイル綴じ ファイル綴じ ファイル綴じ ファイル綴じ ファイル綴じ	A 4 判 A 4 判 A 4 判 A 4 判 A 4 判
k. 土木積算 ・土木工事積算数量算出書 ・土木工事積算数量調書 ・単価作成資料 ・見積検討資料 (見積書含む) ・土木工事工事費内訳書 ・ ()	各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部	() 部 () 部 () 部 () 部 () 部		

- ④提出されたC A Dデータは、当該施設に係る工事の請負者に貸与し当該工事における施工図及び完成図の作成に設計業務委託契約要項第8条第1項の規定の範囲で利用することができる。

別紙 1 電子媒体の提出について

電子媒体の提出は以下の通りとする。

- 1) CD-Rのラベルに直接署名又は捺印を行う。
- 2) 受注者は、電子媒体の内容の原本性を証明するために、下に定める様式（電子媒体納品書）に署名又は捺印の上、電子媒体と共に提出する。

業務番号: ○○○○○○○○○○ 1/3
 ○○○○○○○○○○○○設計業務
 平成○年○月
 主任監督職員
 監督職員
 管理技術者
 発注者: ○○○○○○○○
 受注者: ○○○○○○○○株式会社
 ウィルスチェックに関する情報
 ウィルス対策ソフト名: ○○○○
 チェック年月日: ○○○○年○月○日
 CD-Rフォーマット形式: JOLJET

CD-R のラベル記載例

電子媒体納品書					
主任監督職員 殿		受注者 (住所) (氏名)			
		(管理技術者 氏名)			
下記のとおり電子媒体を納品します。		印			
記					
工事名				工事番号	
電子媒体の種類	規格	単位	数量	納品年月	備考
備考					

電子媒体納品書の書式例

弘前大学(本町)総合研究棟（臨床系）改修（Ⅱ期）
電気・機械設備設計業務
施 設 概 要 書

令和6年12月

弘前大学施設環境部

1. 整備コンセプト・事業趣旨・計画概要

(1) 整備コンセプト

弘前大学医学部附属病院は、青森県唯一の医育機関をもつ大学病院であり、特定機能病院として高度医療や専門医療をはじめとする高度急性期医療の提供を行いつつ、地域医療の最後の砦として重要な役割を果たしている。また、地域の疾病構造の特性を踏まえ、地域医療機関、地方公共団体等と連携をしながら、地域の医療課題にも積極的に取り組んでいる。

現在、今後の地域の人口動態、求められる医療の質、高齢化社会を踏まえた疾病構造の変化など、昨今の医療を取り巻く環境の変化に対し、患者本位の医療と地域課題解決の医療を目指した病棟整備計画のもと、新たな整備を行っており、平成31～令和4年度にかけて病棟Ⅰ期を整備した。

同計画は、史跡や高さ制限等多くの制約がある敷地条件や、将来を見据えた病院ゾーニング等を踏まえ、長期的に次の再開発の際にも「建て詰まりとならない」位置に病棟を整備する計画となっている。今後、同計画に基づき病棟整備（Ⅱ期）を進めるにあたり、空きスペースが生まれた既存第一病棟の機能を用途変更して臨床研究棟機能を有する総合研究棟として活用するため改修整備計画を策定して現在Ⅰ期範囲を整備中であり、引き続きⅡ期範囲の整備を行う。

(2) 事業趣旨

本事業で整備する「総合研究棟（臨床系）」は、本町団地内の老朽化・陳腐化が著しい既存の臨床研究棟の機能を同団地内で進む病院再開発において生み出される既存病棟（第一病棟）跡地のスペースを活用して新たな臨床系総合研究棟ヘリノベーションするものであり、高齢化社会におけるニーズに対応する、患者を総合的にみる守備範囲の広い医療人の養成拠点へと再生整備するものである。

北東北でニーズの高い総合診療・遠隔診療・感染症・災害・救急集中治療等の領域に焦点を当てた地域基盤型医療教育の質的転換のためには、大空間の確保や用途に応じて可変的な使用を可能とする実験室が必須であるが、小間切れの既存スペースでは求められる教育活動に対応できない状況にあることから、本事業により抜本的改善を行う。また、事業規模が大きく（総改修面積 12,110㎡）数年に渡る整備となるが、共同研究や教育活動への影響等を最小限にするべく、毎年度で確実に成果を生み出す規模を設定し、3か年事業として実施している。

本事業で共同研究講座等との連携を強化する実験・研究スペース等を整備し、地域と本学のハード・ソフトを有機的に結びつける「交わる機能」を充実させ、キャンパス全体のイノベーションコモンズ計画を推進させる。

(3) 計画概要

- ・ 3か年、Ⅰ期～Ⅲ期で行う事業のⅡ期目であり、Ⅲ期までを見据えた設計を行う。
- ・ 安全性及び各室に求められる機能を確保しつつ、工事費・維持管理費（光熱水、清掃、保守点検、警備、廃棄物処理等）の経済性、省エネルギー及びメンテナンス等に配慮した設計とする。
- ・ Ⅱ期工事の範囲において建築物の省エネルギー性能指標 $BEI \leq 0.6$ を確保する。
- ・ 整備予算額におさまるよう、別途発注の建築設計と協力し経済的な設計を行う。
- ・ Ⅱ期工事の完成期限は、令和8年2月末とする。
- ・ 設計にユニバーサルデザインを積極的に取り入れる。

2. 施設概要（改修建物）

施設名称 : 総合研究棟（臨床系）（Ⅱ期）
構造・階 : 鉄骨鉄筋コンクリート造・地上9階地下2階
延べ面積（改修延べ面積） : 3,690 m²（Ⅰ期～Ⅲ期 計：12,110 m²）
用 途 : 学校

3. 整備内容

主な整備内容は次のとおりとする。

<電気設備>

◎電灯設備

- ・内装改修に伴う照明設備、コンセント設備等の改修をおこなう。
- ・照明器具の光源は、LED とする。
- ・各室の照明点滅は個別スイッチとし、廊下・トイレは、人感センサーとする。
- ・非常用照明、誘導灯（又は誘導標識）は関係法令に則り設置する。
- ・コンセントは接地極付を基本とする。
- ・実験機器等への電源供給は、消費電力に応じた回路構成とし、機器の設置位置に合わせたコンセント高さとする。

◎動力設備

- ・内装改修に伴う空調設備等機械設備関連の電源改修及び実験用動力設備の改修をおこなう。

◎雷保護設備

- ・屋上防水改修及び屋上設備機器の変更にあわせ、避雷針等の雷保護設備（接地極を含む）を改修する。
- ・保護範囲は、Ⅲ期までの整備を考慮すること。

◎受変電設備

- ・経年により老朽した高圧受変電設備（高圧・低圧とも）を更新する。
- ・受電方式は、2回線受電とする。
- ・受電用CTや変圧器容量などは、Ⅲ期までの整備を考慮して選定すること。
- ・低圧配電盤はⅡ期、Ⅲ期の幹線ケーブル接続等を考慮し、プラグイン形ブレーカ等の選定を検討すること。
- ・本建物の受変電設備は第二病棟へ電源を供給しているため、第二病棟への影響を小さくするように計画する。

◎発電設備

- ・停電時にフリーザーや実験機器などの実験設備へ電源供給するため、保安用電源として非常用発電設備を設置する。
- ・非常用発電機系統の配電盤はⅠ期で設置したものを使用する。
- ・非常用発電機は既存発電機をⅢ期で移設する計画である。

◎構内情報通信網設備

- ・内装改修に伴う構内情報通信網設備の改修をおこなう。
- ・構築するネットワークの種類は、学内LANと医療情報用LANの2系統とする
- ・学内LANは、保健学科F棟のサーバー室より光ケーブルで各階EPSに設置する

情報機器収納ラック（スプライスユニット収容）に引き込む。

- ・医療情報用LANは、外来診療棟地下1階のサーバー室より光ケーブルで各階E P Sに設置する情報機器収納ラック（スプライスユニット収容）に引き込む。
- ・E P S内情報機器収納ラックより、各居室等に設置する情報用モジュラコンセントに配線する。
- ・UTPケーブル等の規格は、カテゴリ6Aとする。
- ・設置する情報機器（スイッチ、HUB、無線LANアンテナなど）は別途とする。
- ・ヒアリング等で上記以外のネットワークの要望があった場合は、要望を確認して配線する。

◎構内交換設備

- ・内装改修に伴う構内交換設備の改修をおこなう。
- ・エネルギーセンター棟2階の設置してある既設電話交換機より各階E P S内に設置する端子盤に電話配線を引き込む。
- ・各階E P S内に端子盤を設置し、各居室等に設置する電話用モジュラコンセントに配線する。
- ・廊下には、構内PHS用のアンテナを設置する。

◎映像・音響設備

- ・ゼミ室、カンファレンス室等に映像・音響設備の設置を計画しており、必要な空配管、ボックス等の整備をおこなう。

◎拡声設備

- ・内装改修に伴う拡声設備の改修をおこなう。
- ・消防法に則り、非常放送設備とする。
- ・主装置は入院棟東1階防災センターの既設放送アンプとし、各階E P S内に設置する端子盤を介して、スピーカー等の端末機器に配線する。
- ・居室には原則として照明スイッチ脇にアッテネータを設置する。

◎誘導支援設備

- ・内装改修に伴う誘導支援設備の改修をおこなう。
- ・呼出が必要な場所にインターホンを設置する。

◎テレビ共同受信設備

- ・内装改修に伴うテレビ共同受信設備の改修をおこなう。
- ・屋上にアンテナを新設し、教授室等必要箇所にテレビ端子を設置する。
- ・地上デジタル、4K放送対応とする。

◎監視カメラ設備

- ・内装改修に伴う監視カメラ設備の改修をおこなう。
- ・建物出入口や第二病棟との接続部など主要な出入り口に監視カメラを設置して録画、監視する。

◎防犯・入退室管理設備

- ・内装改修に伴う入退室管理設備の改修をおこなう。
- ・建物出入口や第二病棟との接続部など主要な出入り口にカードリーダー、またはテ

ンキーを設け、入退館管理をおこなう。

◎火災報知設備

- ・内装改修に伴う自動火災報知設備、自動閉鎖設備の改修をおこなう。
- ・自動火災報知設備の受信機は入院棟東 1 階防災センターの既設 G R 型受信機とし、本改修建物には各階 E P S 内に中継器盤を設置し、そこから感知器等の端末機器に配線する。
- ・自動閉鎖設備の制御盤は、自動火災報知設備の受信機と共用とする。

◎中央監視制御設備

- ・受変電設備、発電設備等電気設備機器の日常管理や運営および監視を効率よく行うため、入院棟東 1 階の防災センターに設置してある既設中央監視制御設備で状態監視、遠隔操作を行えるようにする。
- ・本改修建物には、必要なポイント数に応じてリモートステーション盤を増設する。

＜機械設備＞

◎給排水衛生設備

- ・内装改修に伴う給水・給湯・排水配管、衛生器具等の改修をおこなう。
- ・衛生器具は、コスト面（ランニングコストを含む）、衛生面、メンテナンス面について配慮した器具とする。
- ・給水設備は、既存の高架水槽方式から加圧給水方式に改修する。系統は上水、雑用水（井水利用）の 2 系統とし、雑用水は便器の洗浄水として利用する。
- ・受水槽は、地下 2 階受水槽置場に第一病棟系統、第二病棟系統が設置されており、本改修工事では第一病棟系統の水槽を撤去・新設する。
- ・新設する受水槽の容量は、Ⅲ期までの整備及び病院全体の備蓄量を考慮して選定すること。
- ・新設する加圧給水ポンプは、Ⅲ期までの整備を考慮して能力を選定すること。
- ・給湯設備は、電気温水器による局所給湯方式とする。
- ・第二病棟系統に必要な設備を除き、既存中央給湯方式の設備は撤去する。
- ・屋内分流方式とし、自然流下により、敷地内既設排水管へ放流する。
- ・湧水および雨水排水水中ポンプを更新する。

◎消火設備

- ・内装改修に伴い、「消防法施行令別表第 1 16 項イ」に必要な下記設備を設置する。
 - 1) スプリンクラー設備
 - 2) 連結送水管設備
 - 3) 特殊消火設備（地下 1 階電気室）
- ・既存はスプリンクラーポンプと屋内消火栓ポンプとを別に設置しているが、改修後はスプリンクラーポンプのみとし、スプリンクラーヘッド設置免除部分は補助散水栓による包含とする。
- ・水源水槽及びポンプ類は、Ⅲ期までを踏まえた容量・能力とすること。
- ・電気室のハロゲン消火設備に替わる消火設備を検討すること。

◎ガス設備

- ・内装改修に伴うガス設備の改修をおこなう。
- ・ガスの種類は、都市ガス（13A）とする。

◎特殊ガス設備

- ・ 病院用途に供する既存医療ガス設備を撤去し、実験室・研究室等に必要な下記の特
殊ガス設備を新設する。

酸素、窒素、炭酸ガス、吸引

- ・ 供給源設備は地下 1 階機械室内に設置し、各室までの配管をおこなう。
- ・ 供給源設備は、Ⅲ期までを踏まえたスペース・容量とすること。

◎空気調和設備

- ・ 内装改修に伴う空気調和設備の改修をおこなう。
- ・ 空調方式は電気式ヒートポンプパッケージエアコン（以下、空調機）による個別方式とする。
- ・ 新設する空調機は寒冷地仕様とする。
- ・ 現在、第一病棟で使用されている壁掛形空調機 130 台程度の再利用を検討すること。
（経年 3 年）
- ・ 空調機は個別リモコン及び集中リモコンによる管理方式とする。
- ・ 室外機は各室近傍のバルコニーに設置する。
- ・ 既存空調設備は第二病棟で使用する機器を除き撤去とする。

◎換気設備

- ・ 内装改修に伴う換気設備の改修をおこなう。
- ・ 各居室は全熱交換形換気扇による第一種換気とする。
- ・ 既存排煙設備（第二病棟系統）の切り回し改修をおこなう。

◎自動制御設備

- ・ 時間外退出時における空調機の消し忘れ防止や節電機能など省エネルギーを考慮し、
集中管理リモコンを設置し、個別スイッチと集中リモコンにより管理する方式とする。
- ・ 給水ポンプや受水槽の基幹設備の異常を早期把握のため、入院棟東 1 階防災センター
の既設中央監視制御設備で状態監視できるようにすること。

◎昇降機設備

- ・ 改修範囲内の 2 台を更新する。（乗用 1 台・人荷用 1 台）
- ・ エレベーターの状態等は、入院棟東 1 階の防災センターに設置してある既設エレベ
ーター監視盤で監視できるようにする。

◎特殊搬送設備

- ・ 改修範囲内の既存気送管設備の撤去切り回しを行う。

<共通事項>

◎仮設計画

- ・ I 期整備の完了後、Ⅱ期～Ⅲ期においても、隣接する第二病棟への動線を常時 2 フ
ロア毎に確保するために必要な設備（照明設備、防災設備等）を第二病棟への動線
部分に整備する。

◎環境への配慮

- ・ 別途発注する建築設計と協力し省エネルギー性能指標 $BEI \leq 0.60$ を確保する。

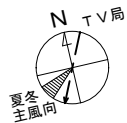
◎防犯への配慮

- ・隣接する第二病棟との間のセキュリティ（電気錠）を整備し、Ⅱ～Ⅲ期工事期間中も維持可能とすること。

4. 施設の設計に当たって留意する事項

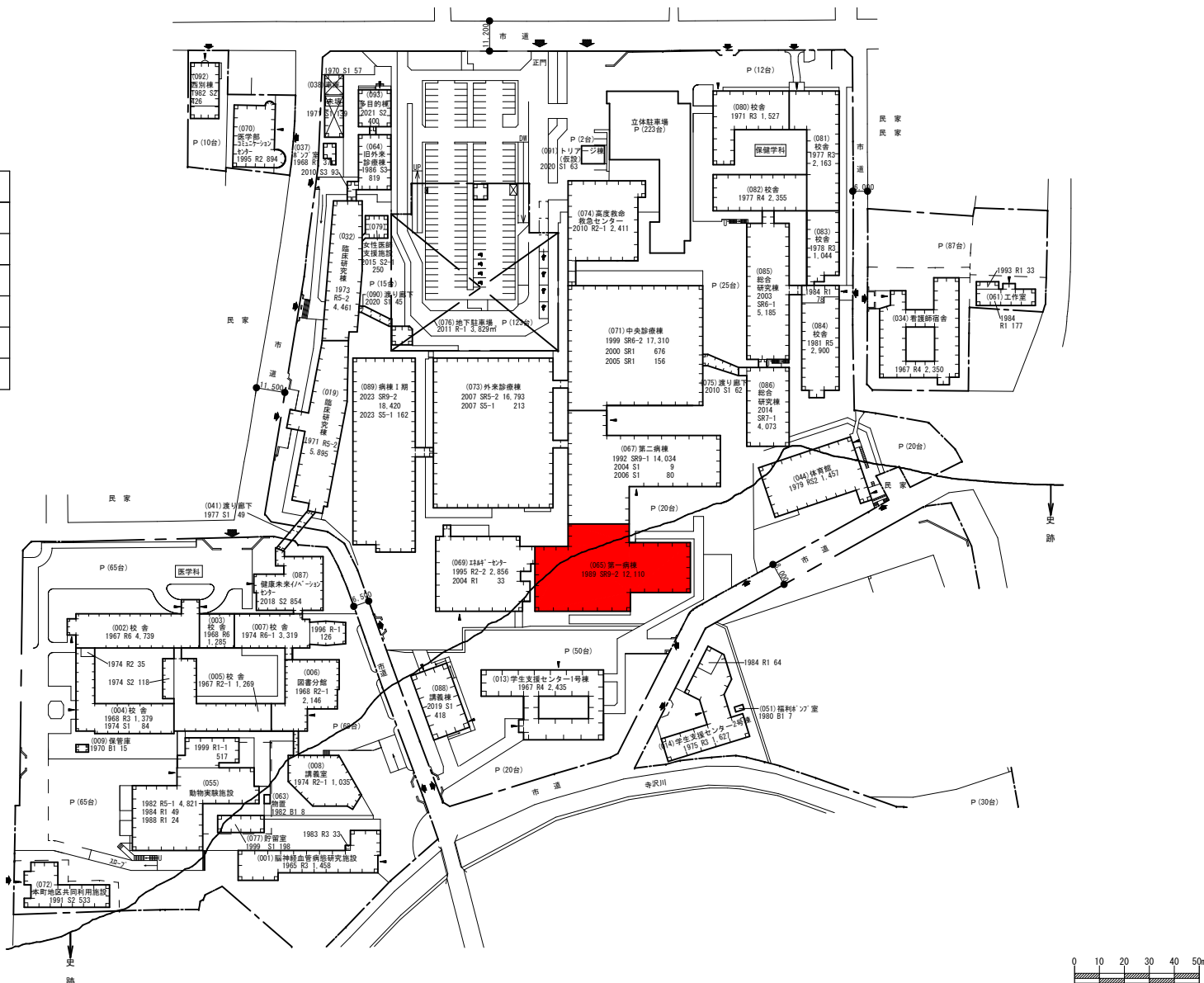
施設の設計に当たっては、事業趣旨及び目的を十分把握し、次の事項に留意して設計を行う。

- ①良好な居住環境への配慮
- ②防災性、防犯性の確保
- ③省エネルギー・省資源等の環境負荷低減への配慮
- ④周辺環境への配慮
- ⑤建設コスト、維持管理コストの縮減
- ⑥工期短縮への配慮
- ⑦必要な諸室を整備するとともに地震等の災害時における安全性の確保
- ⑧官公庁等との打合せを行い、打合せ記録を提出する事。



建物関係凡例

凡 例	内 容
	計画建物（改修）
	事業実施済み建物
	将来とも利用する建物
	上記以外の建物
	取り壊し予定の建物
	将来計画建物

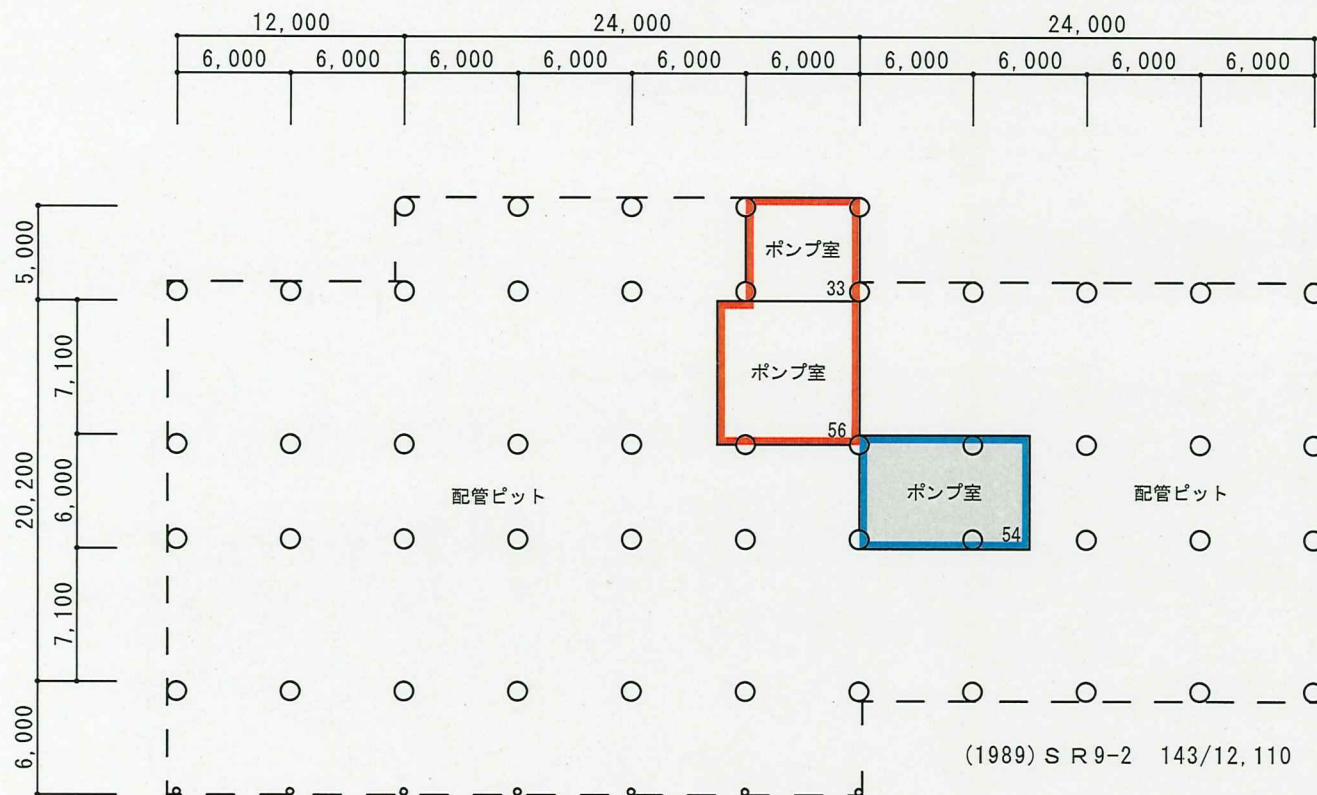


事業名

弘前大学(本町)総合研究棟(臨床系)改修(期)電気・機械設備設計業務

配置図

1/2,500

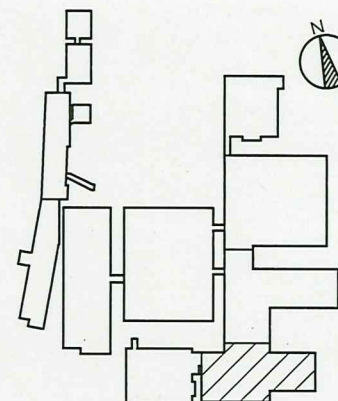


(065) 第一病棟 B2 階平面図 S:1/400

B2F 床面積 143㎡

工事区分

I 期 (設計済み)
II 期
III 期



附属病院キープラン

面積表 (既存・改修)

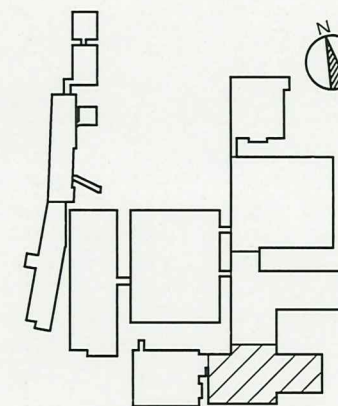
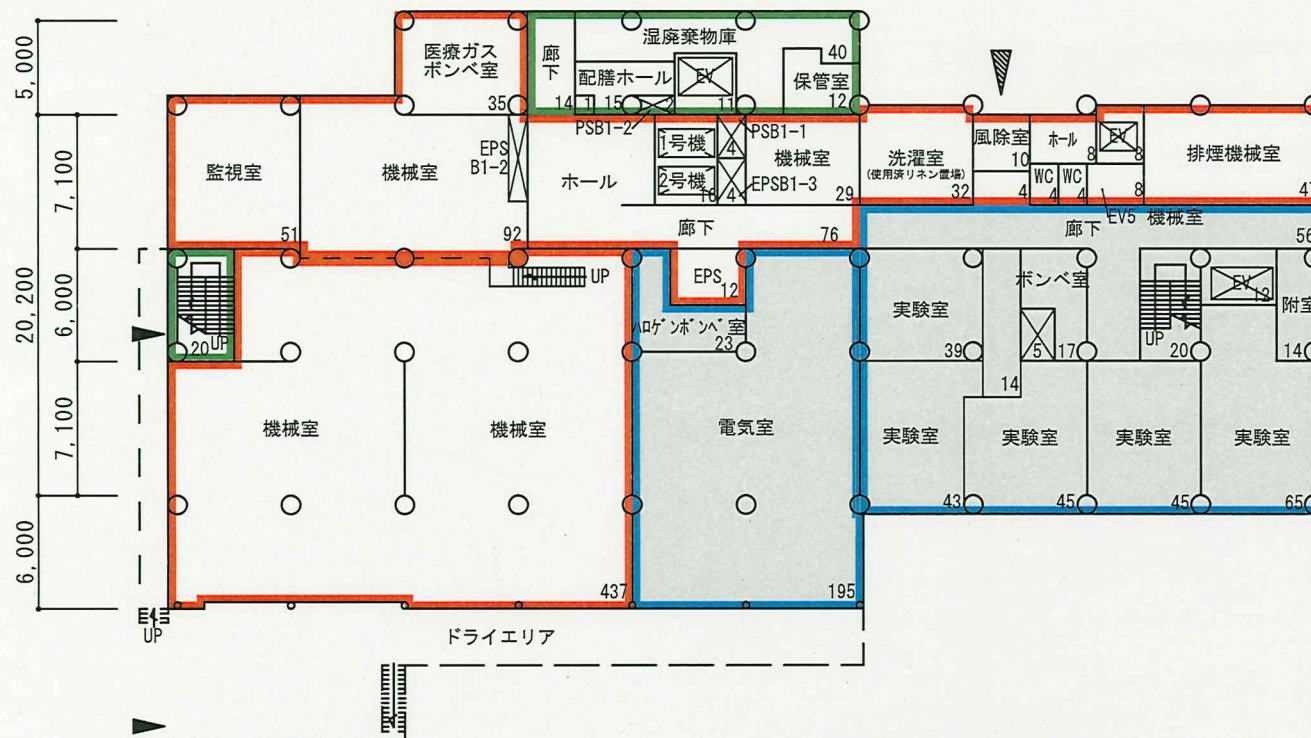
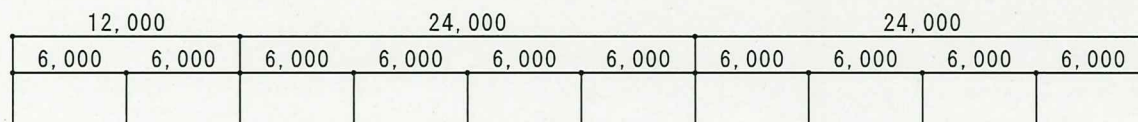
階数	面 積			
	計	I 期	II 期	III 期
B 2 階	143	54	89	0
B 1 階	1,589	593	881	115
1 階	1,327	453	236	638
2 階	1,217	356	315	546
3 階	1,215	360	314	541
4 階	1,215	360	314	541
5 階	1,215	360	314	541
6 階	1,215	360	314	541
7 階	1,215	360	314	541
8 階	1,215	360	314	541
9 階	385	112	130	143
R 階	159	0	159	0
計	12,110	3,728	3,694	4,688

事業名

弘前大学(本町)総合研究棟(臨床系)改修(II期)電気・機械設備設計業務

既存平面図

1:400



附属病院キープラン

(1989) S R 9-2 1,589/12,110

(065) 第一病棟 B1階平面図 S:1/400

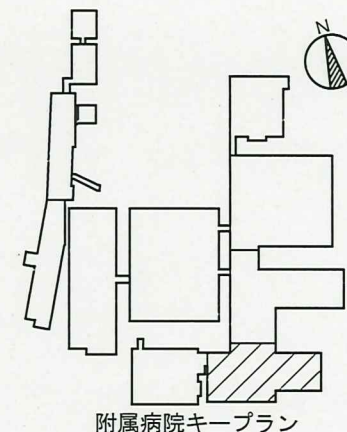
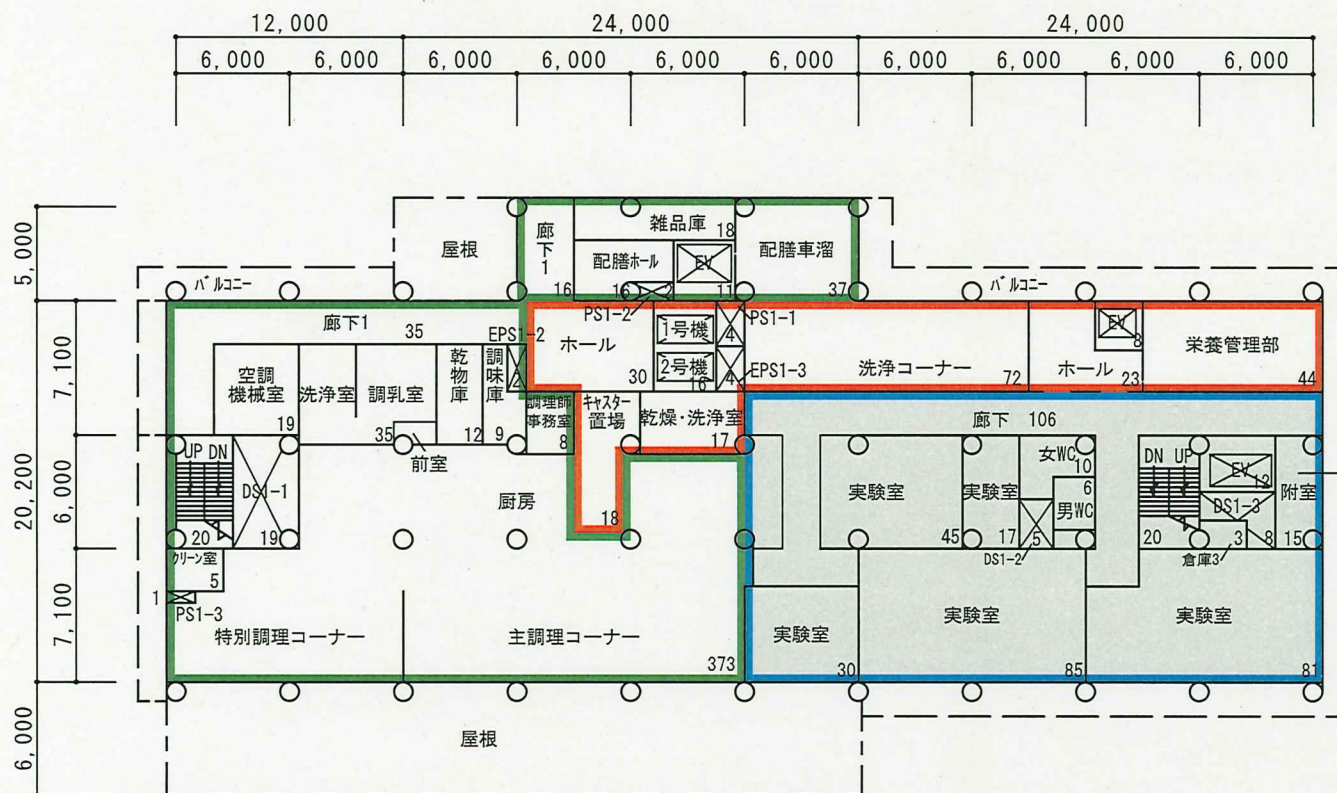
B1F 床面積 1,589㎡

事業名

弘前大学(本町)総合研究棟(臨床系)改修(Ⅱ期)電気・機械設備設計業務

既存平面図

1:400



非常用エレベーター設置室

(1989) S R 9-2 1,327/12,110

(065) 第一病棟1階平面図 S:1/400

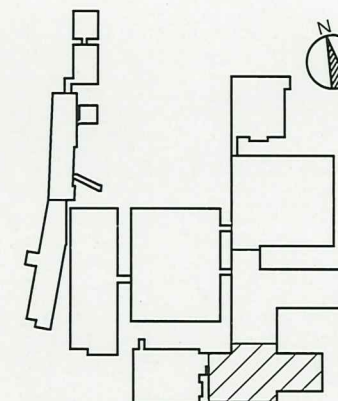
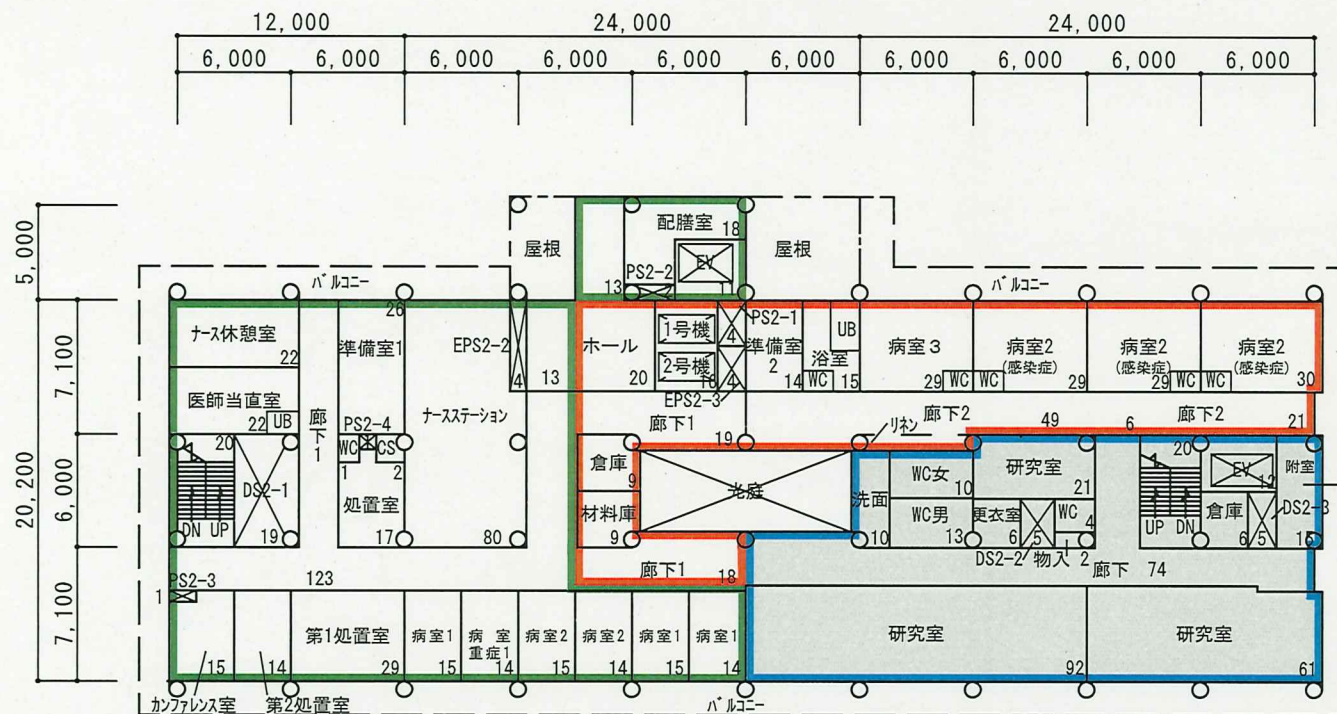
1F 床面積 1,327m²

事業名

弘前大学(本町)総合研究棟(臨床系)改修(Ⅱ期)電気・機械設備設計業務

既存平面図

1:400



附属病院キープラン

非常エレベーター設置室

(1989) S R 9-2 1,217/12,110

(065) 第一病棟2階平面図 S:1/400

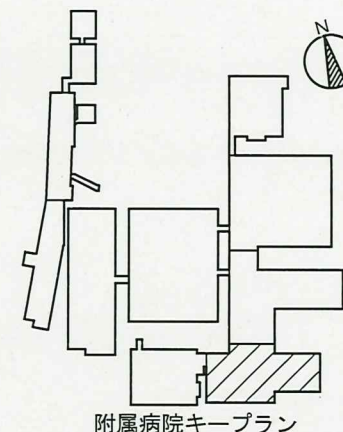
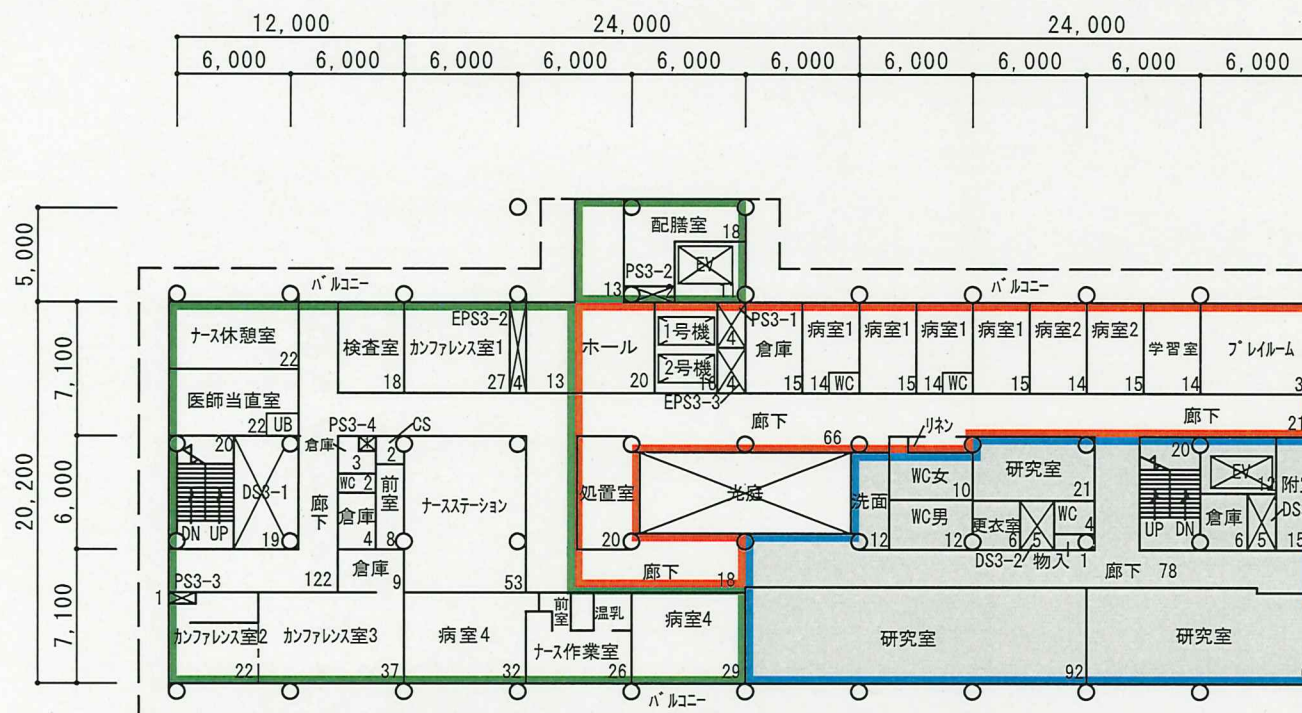
2F 床面積 1,217㎡

事業名

弘前大学(本町)総合研究棟(臨床系)改修(Ⅱ期)電気・機械設備設計業務

既存平面図

1:400



附属病院キープラン

非常エレベーター設置室

(1989) S R 9-2 1, 215/12, 110

(065) 第一病棟3階平面図 S:1/400

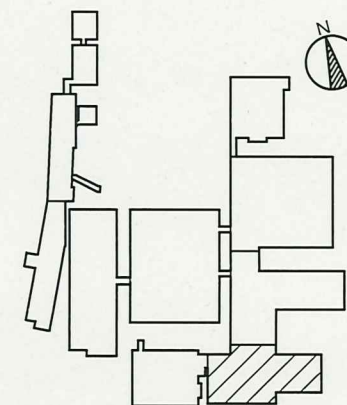
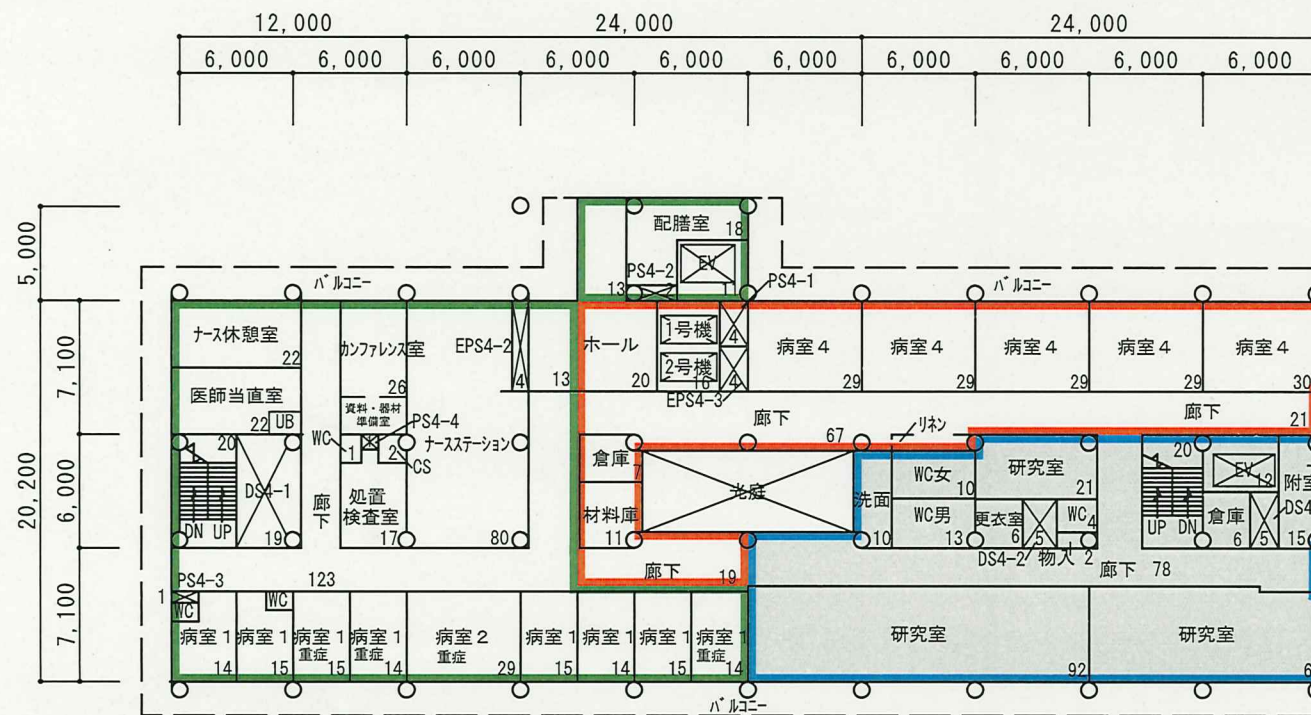
3F 床面積 1,215㎡

事業名

弘前大学(本町)総合研究棟(臨床系)改修(Ⅱ期)電気・機械設備設計業務

既存平面図

1:400



附属病院キープラン

非常エレベーター設置室

(1989) S R 9-2 1, 215/12, 110

(065) 第一病棟4階平面図 S:1/400

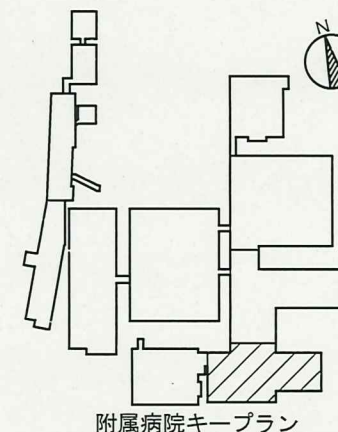
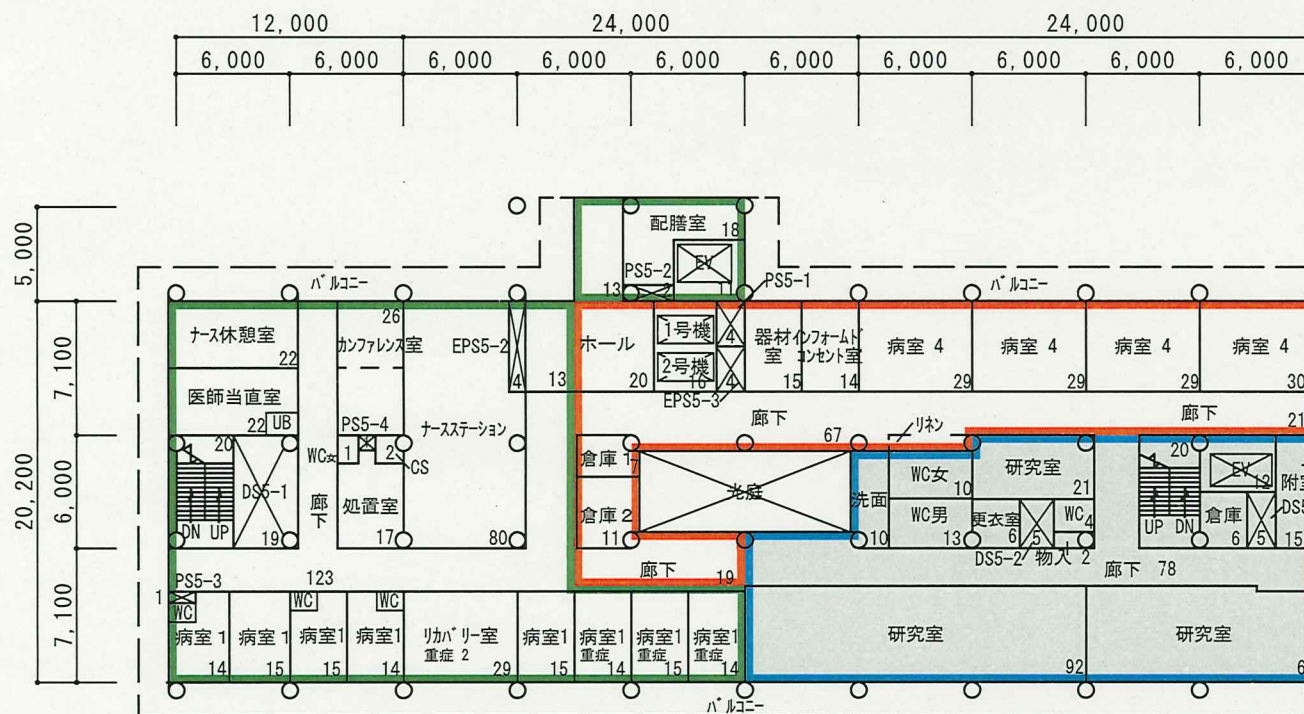
4F 床面積 1,215㎡

事業名

弘前大学(本町)総合研究棟(臨床系)改修(Ⅱ期)電気・機械設備設計業務

既存平面図

1:400



(1989) S R 9-2 1,215/12,110

(065) 第一病棟5階平面図 S:1/400

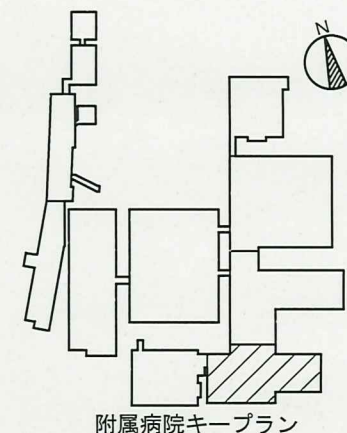
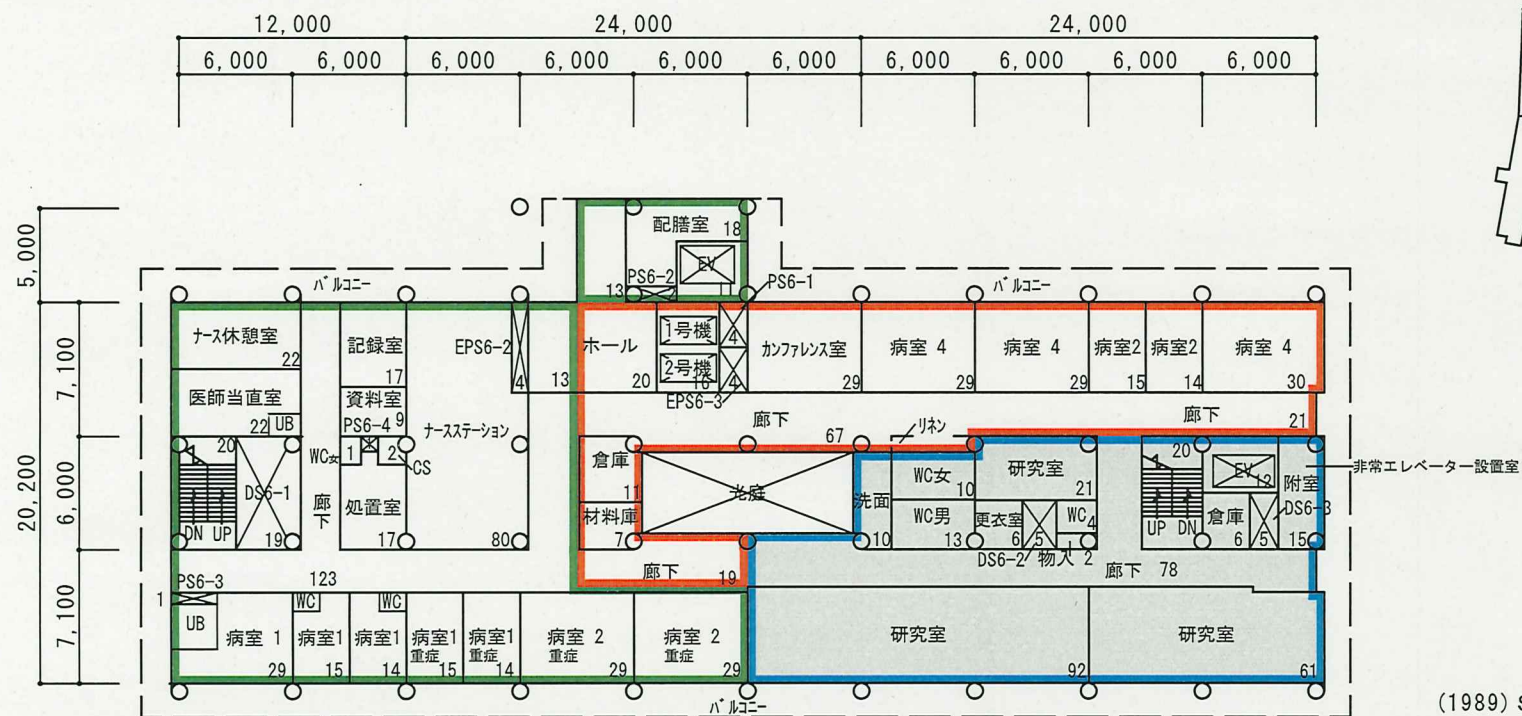
5F 床面積 1,215m²

事業名

弘前大学(本町)総合研究棟(臨床系)改修(Ⅱ期)電気・機械設備設計業務

既存平面図

1:400

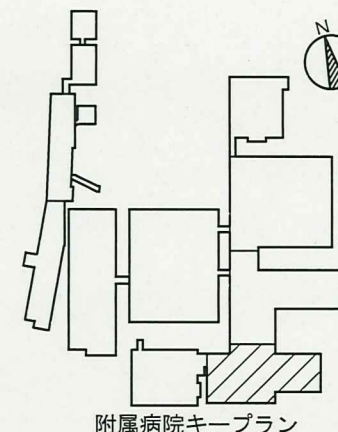
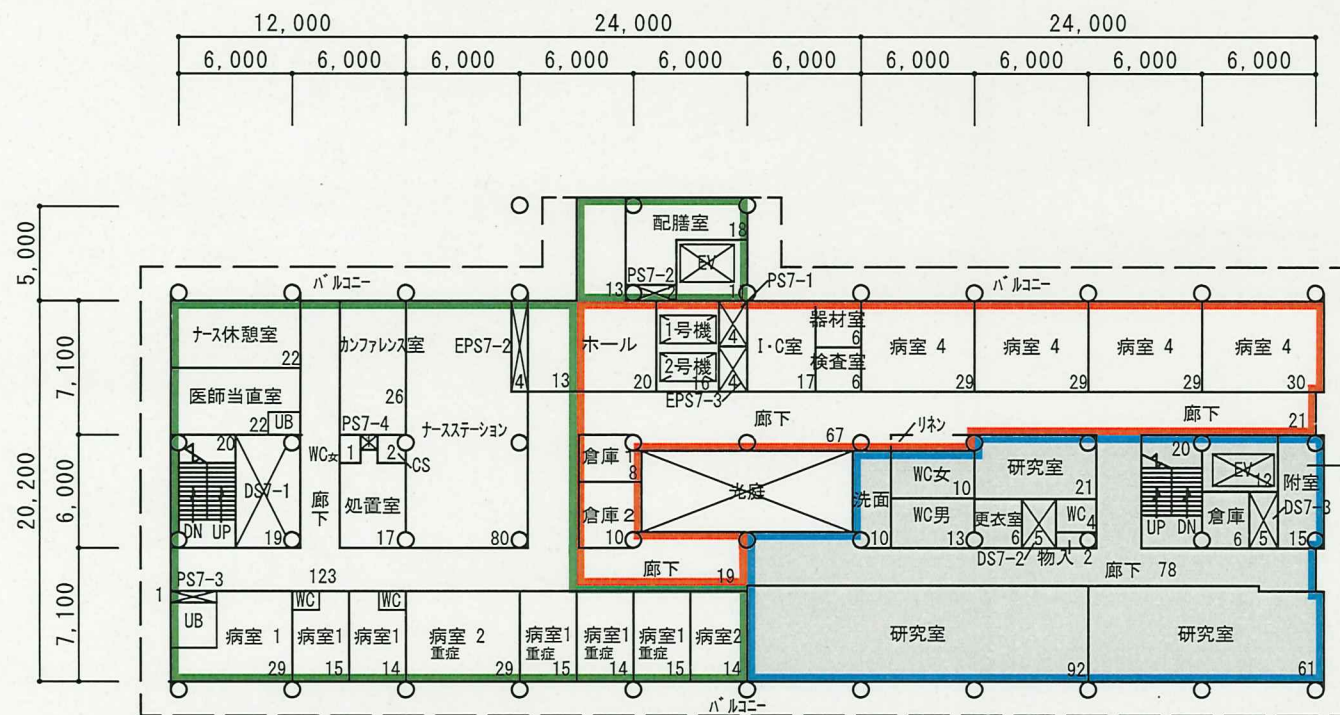


(1989) S R 9-2 1, 215/12, 110

(065) 第一病棟 6階平面図 S:1/400

6F	床面積	1,215m ²
----	-----	---------------------

事業名	弘前大学(本町)総合研究棟(臨床系)改修(Ⅱ期)電気・機械設備設計業務	既存平面図	1:400
-----	-------------------------------------	-------	-------



附属病院キープラン

非常エレベーター設置室

(1989) S R 9-2 1,215/12,110

(065) 第一病棟7階平面図 S:1/400

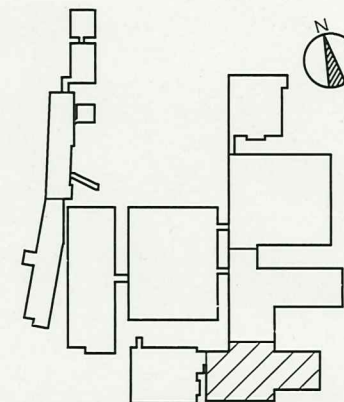
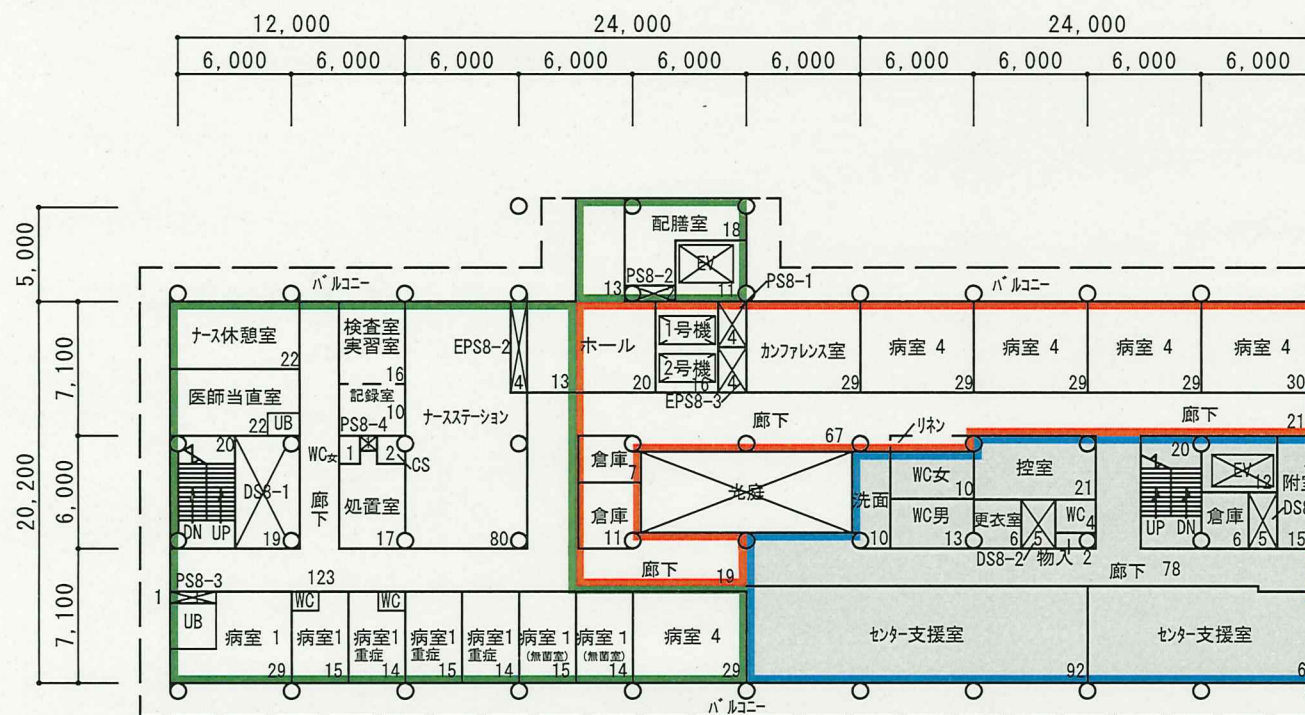
7F 床面積 1,215m²

事業名

弘前大学(本町)総合研究棟(臨床系)改修(Ⅱ期)電気・機械設備設計業務

既存平面図

1:400



附属病院キープラン

非常エレベーター設置室

(1989) S R 9-2 1,215/12,110

(065) 第一病棟8階平面図 S:1/400

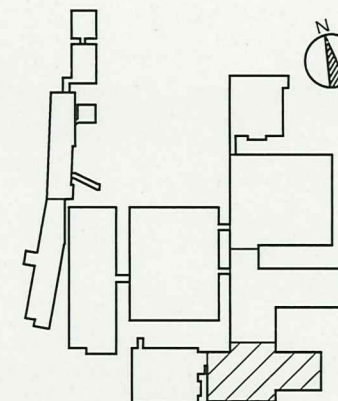
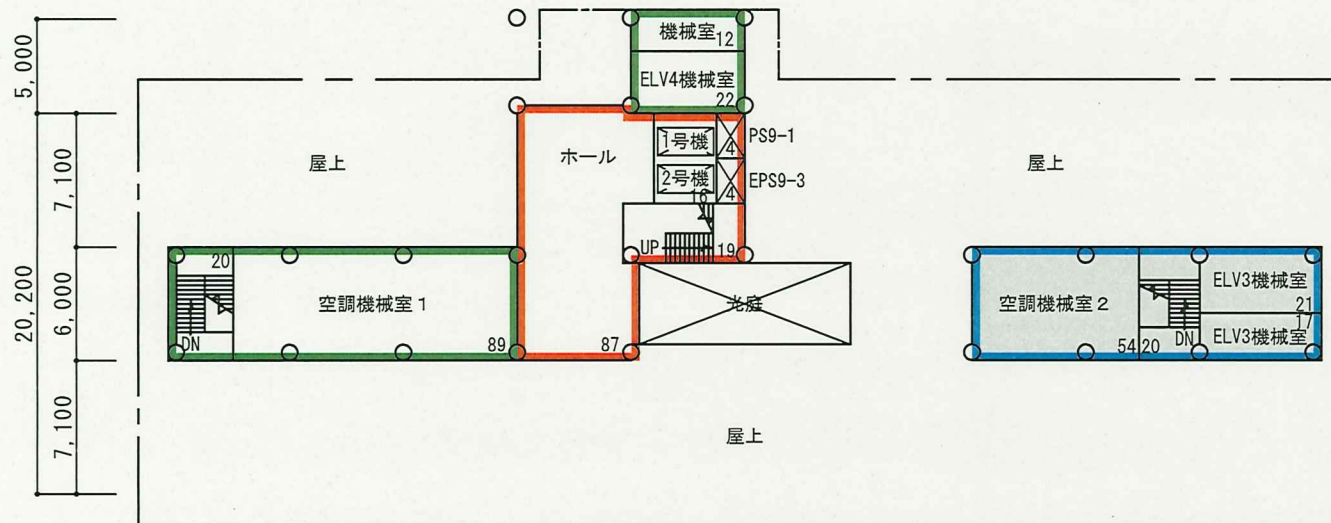
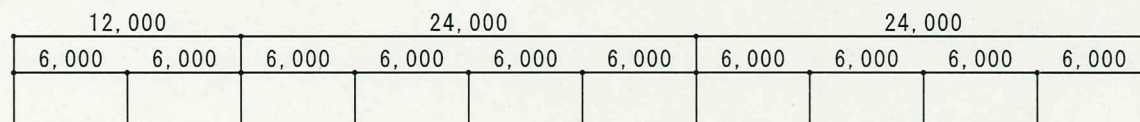
8F 床面積 1,215m²

事業名

弘前大学(本町)総合研究棟(臨床系)改修(Ⅱ期)電気・機械設備設計業務

既存平面図

1:400



附属病院キープラン

(1989) S R 9-2 385/12,110

(065) 第一病棟9階平面図 S:1/400

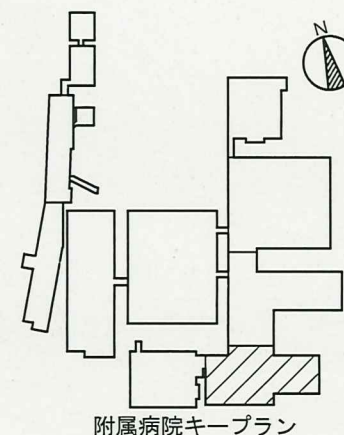
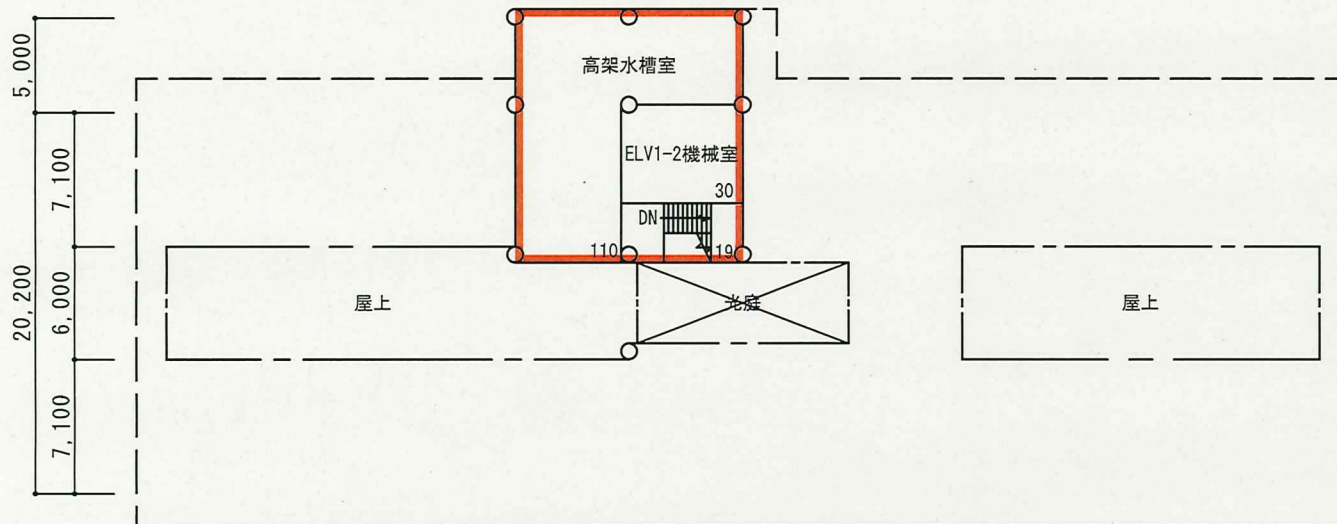
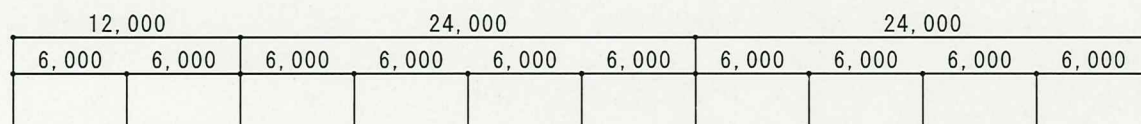
9F 床面積 385㎡

事業名

弘前大学(本町)総合研究棟(臨床系)改修(Ⅱ期)電気・機械設備設計業務

既存平面図

1:400



(1989) S R 9-2 159/12, 110

(065) 第一病棟屋階平面図 S:1/400

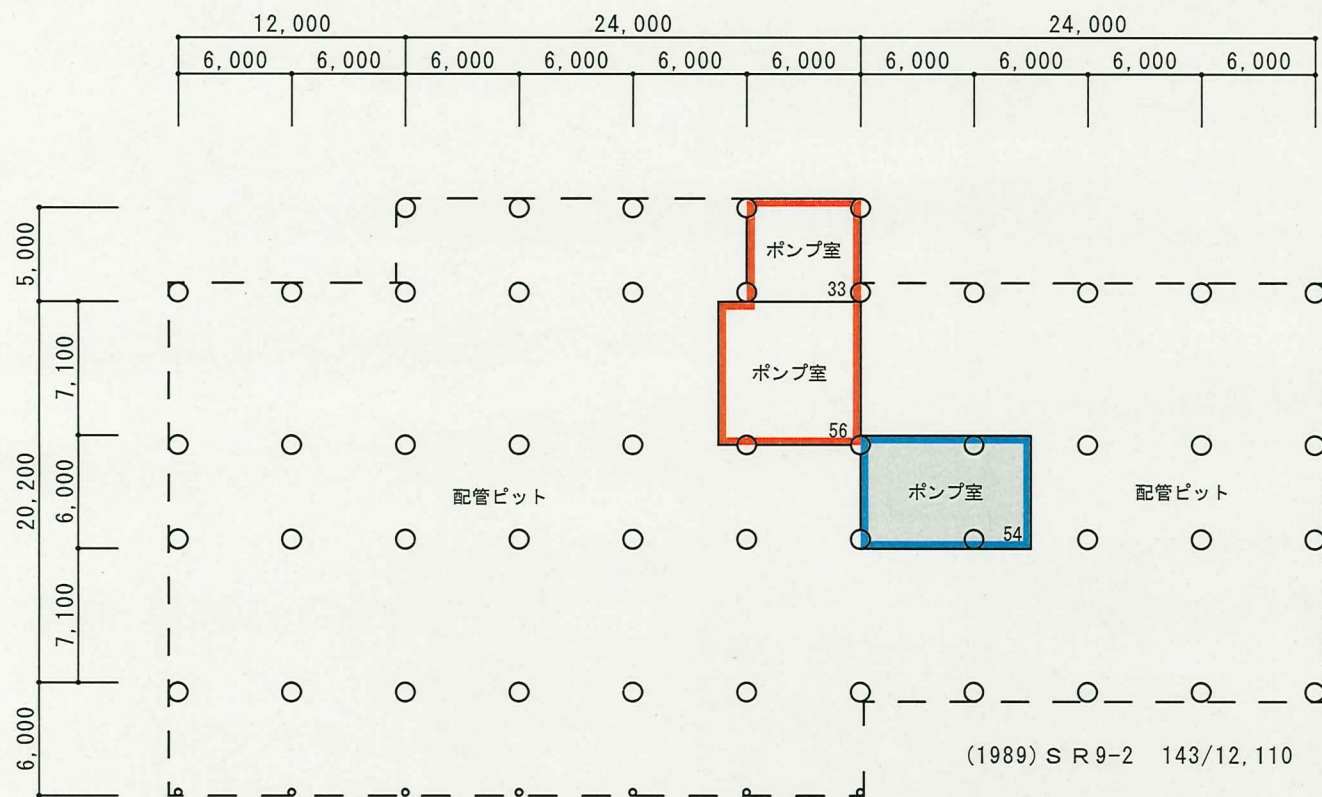
屋階 床面積 159m²

事業名

弘前大学(本町)総合研究棟(臨床系)改修(Ⅱ期)電気・機械設備設計業務

既存平面図

1:400



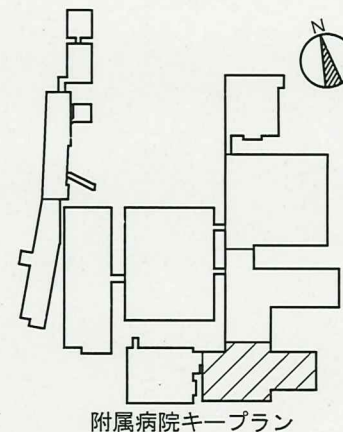
(1989) S R 9-2 143/12, 110

(065) 第一病棟 B2 階平面図 S:1/400

B2F 床面積 143m²

工事区分

	I 期 (設計済み)
	II 期
	III 期

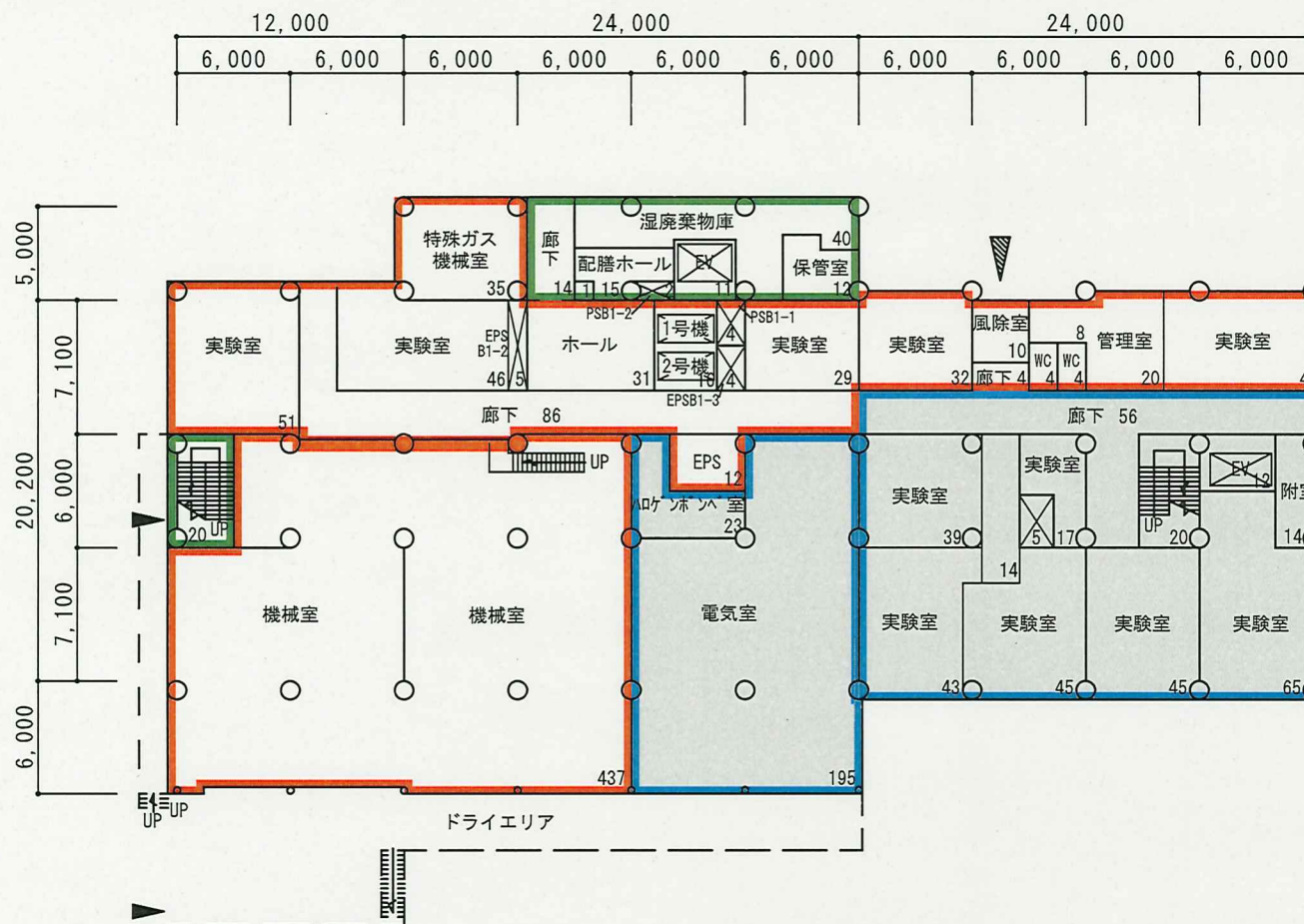


事業名

弘前大学(本町)総合研究棟(臨床系)改修(Ⅱ期)電気・機械設備設計業務

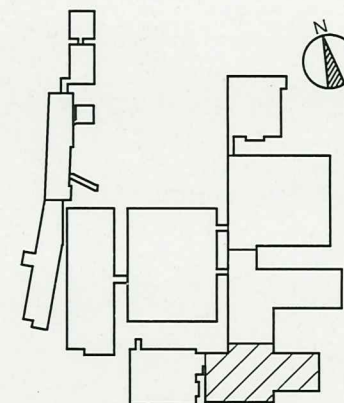
改修平面図

1:400



(065) 第一病棟 B1階平面図 S:1/400

B1F 床面積 1,589㎡



附属病院キープラン

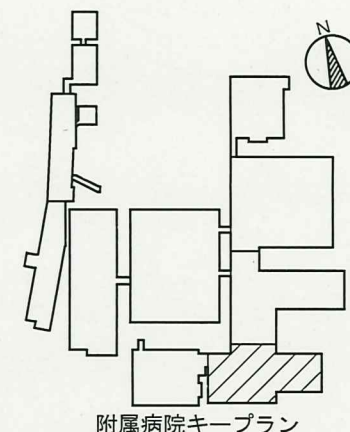
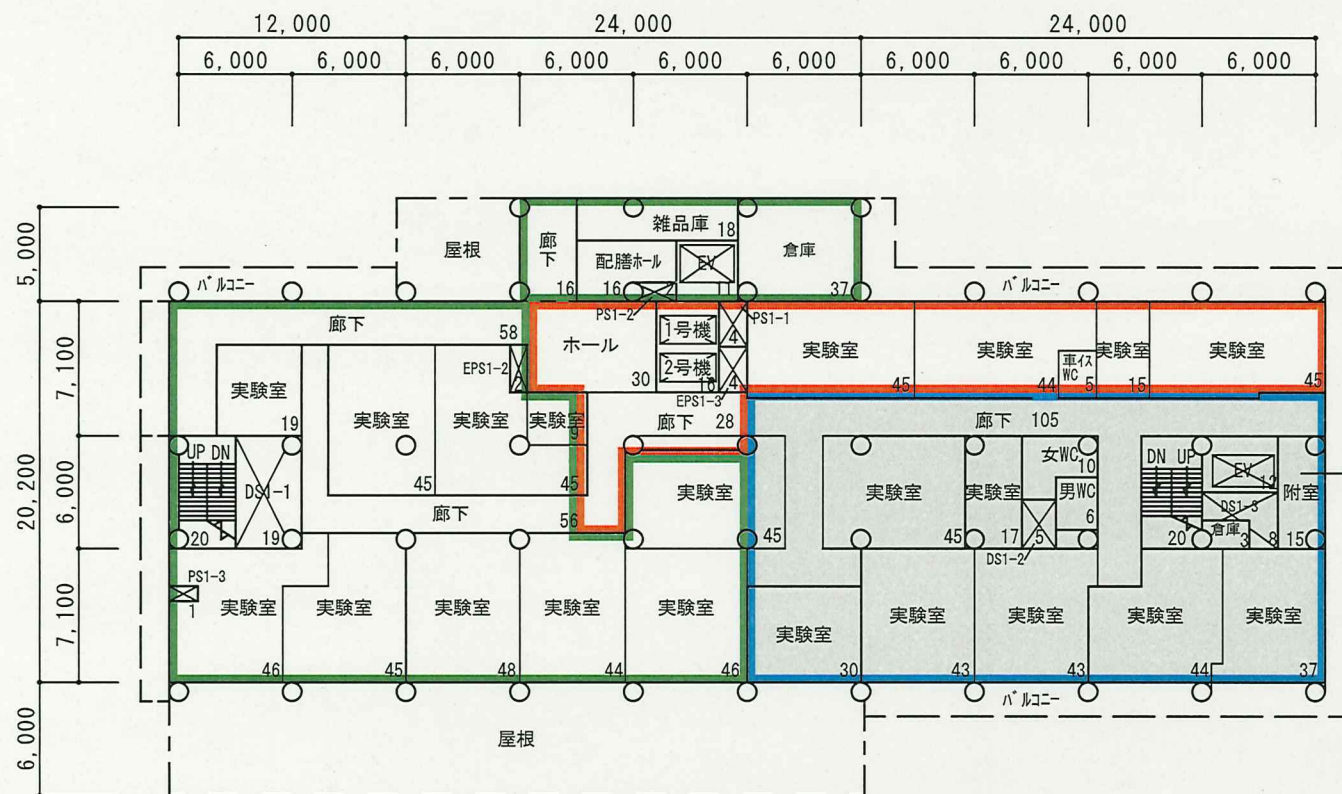
(1989) S R 9-2 1,589/12,110

事業名

弘前大学(本町)総合研究棟(臨床系)改修(Ⅱ期)電気・機械設備設計業務

改修平面図

1:400



附属病院キープラン

非常用エレベーター設置室

(1989) S R 9-2 1,327/12,110

(065) 第一病棟1階平面図 S:1/400

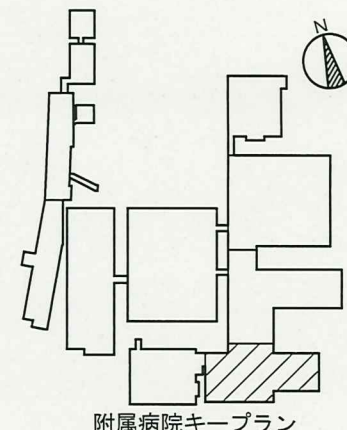
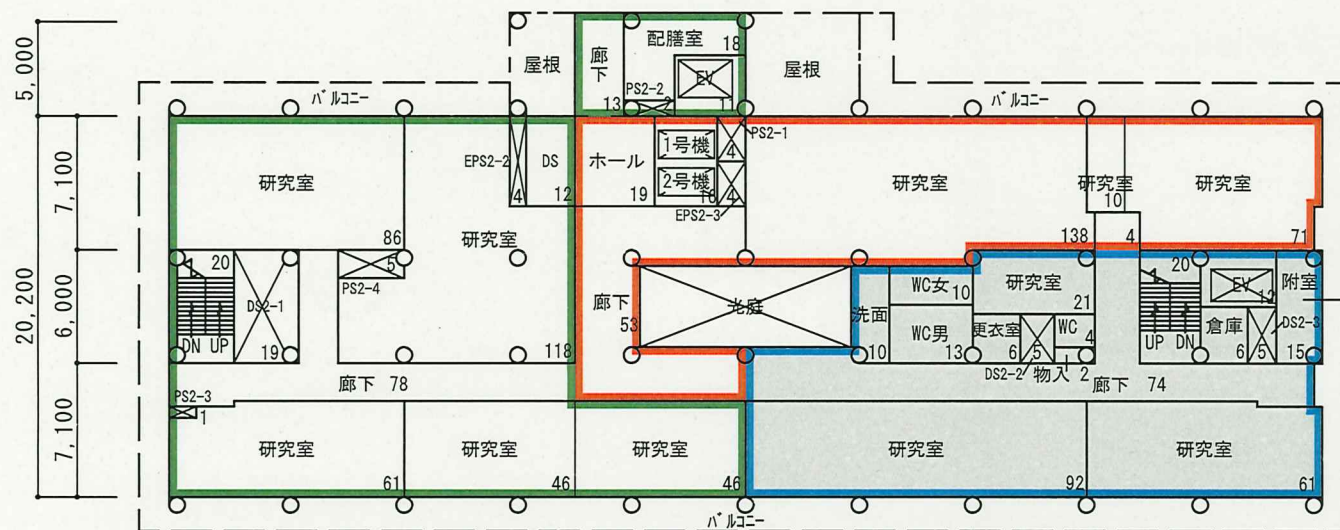
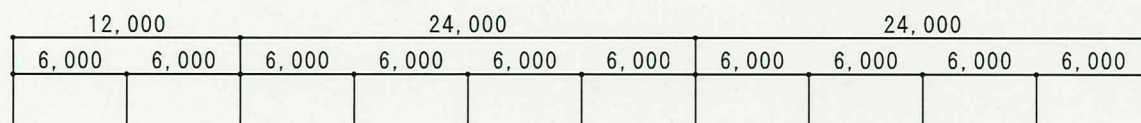
1F 床面積 1,327m²

事業名

弘前大学(本町)総合研究棟(臨床系)改修(Ⅱ期)電気・機械設備設計業務

改修平面図

1:400



(1989) S R 9-2 1,217/12,110

(065) 第一病棟2階平面図 S:1/400

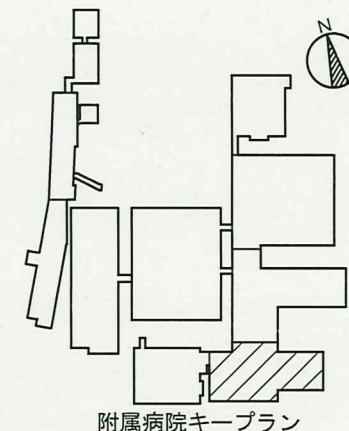
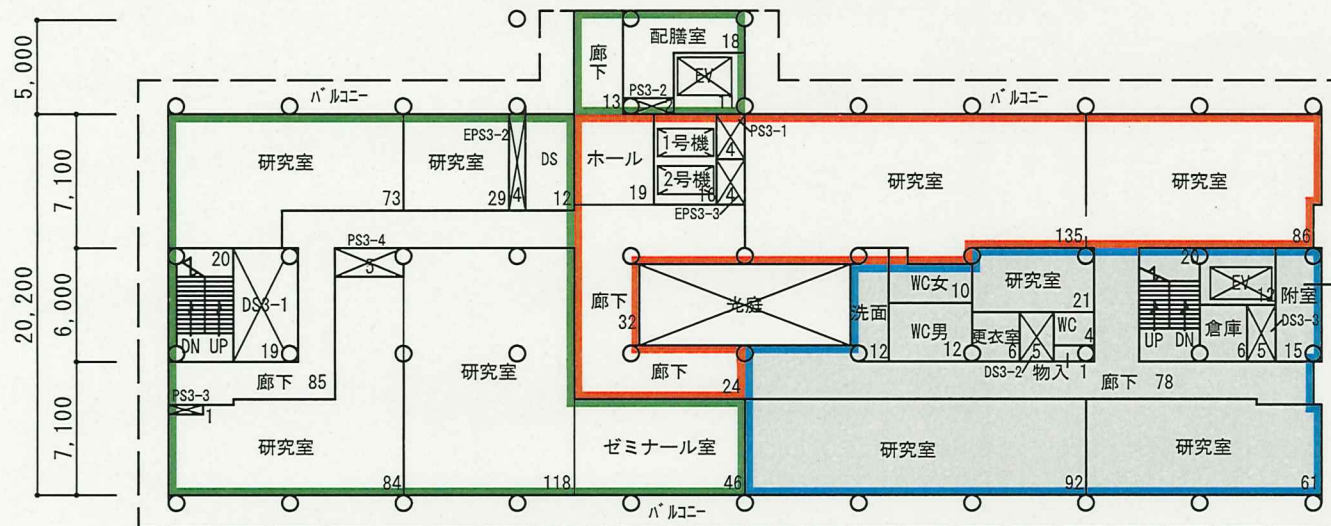
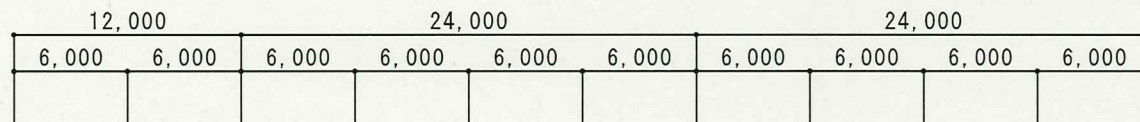
2F 床面積 1,217m²

事業名

弘前大学(本町)総合研究棟(臨床系)改修(Ⅱ期)電気・機械設備設計業務

改修平面図

1:400



非常エレベーター設置室

(1989) S R 9-2 1,215/12,110

(065) 第一病棟3階平面図 S:1/400

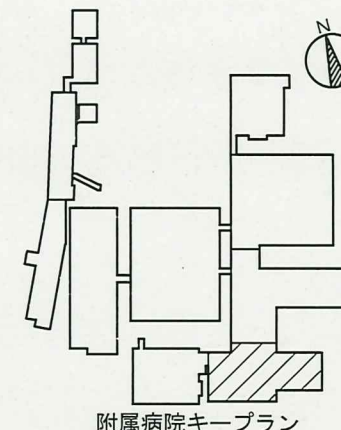
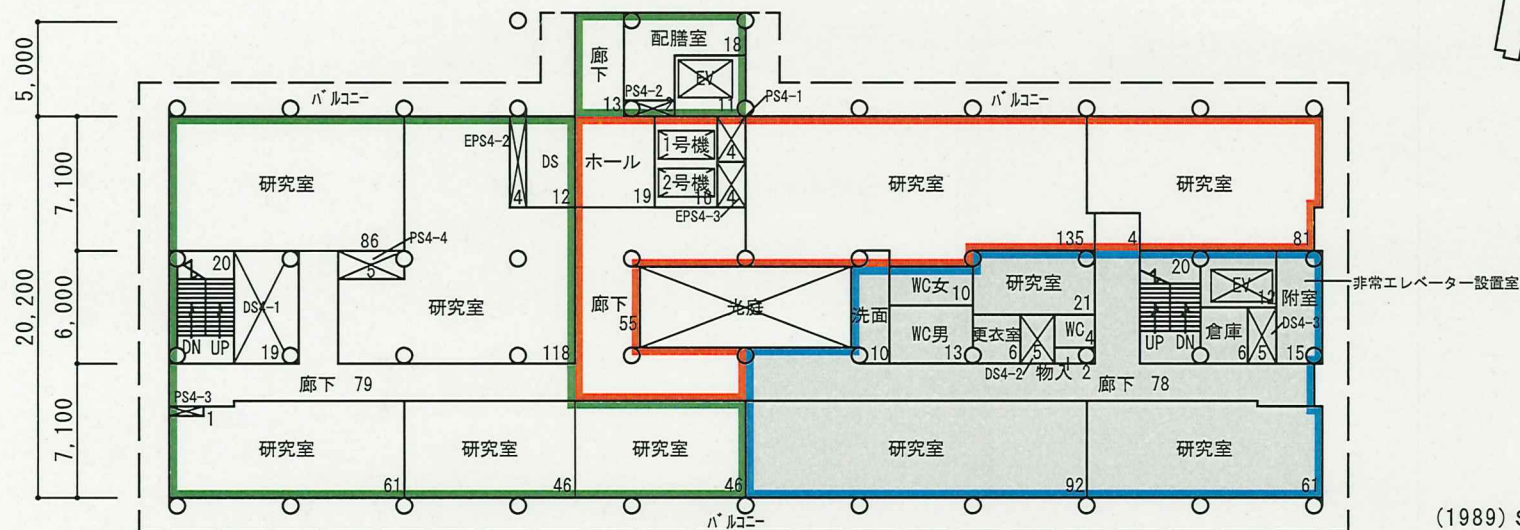
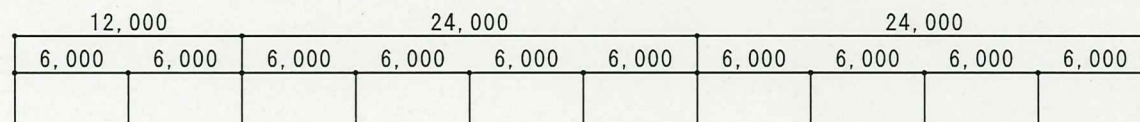
3F 床面積 1,215㎡

事業名

弘前大学(本町)総合研究棟(臨床系)改修(Ⅱ期)電気・機械設備設計業務

改修平面図

1:400



(1989) S R 9-2 1,215/12,110

(065) 第一病棟4階平面図 S:1/400

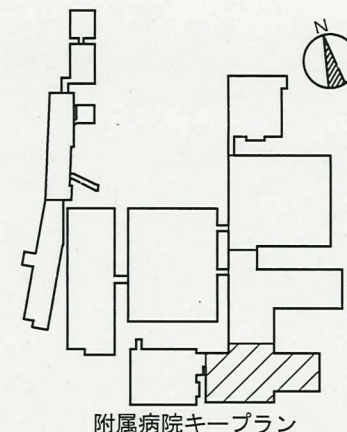
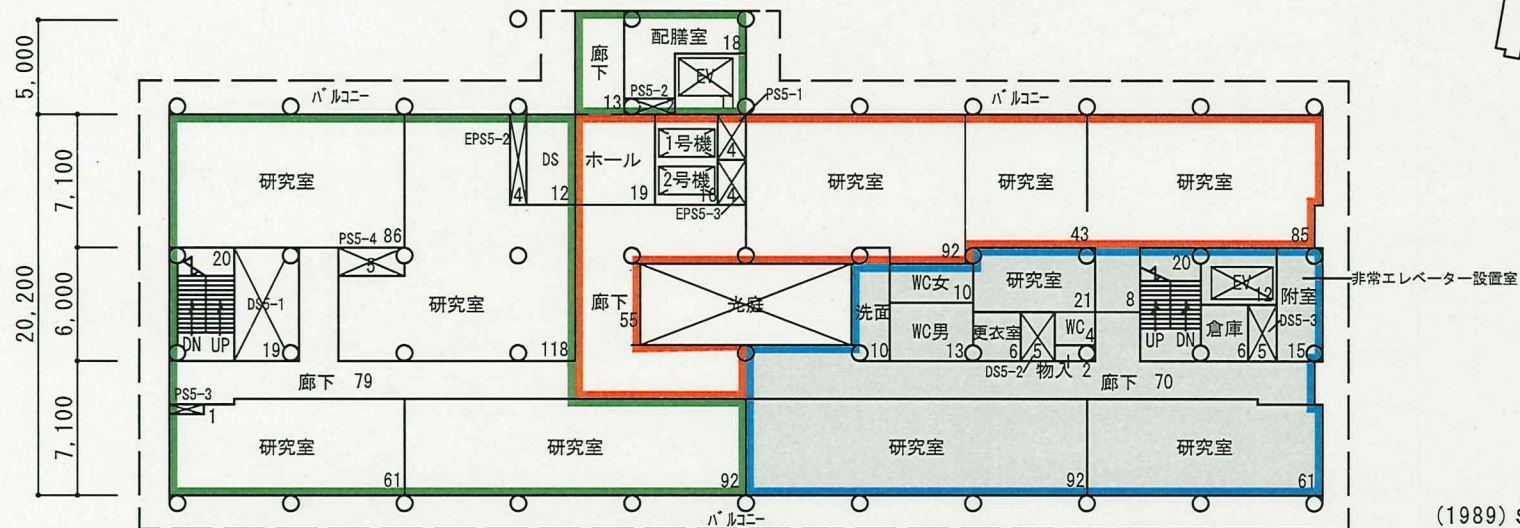
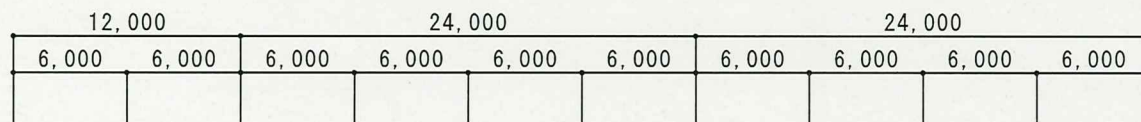
4F 床面積 1,215m²

事業名

弘前大学(本町)総合研究棟(臨床系)改修(Ⅱ期)電気・機械設備設計業務

改修平面図

1:400



附属病院キープラン

(1989) S R 9-2 1,215/12,110

(065) 第一病棟5階平面図 S:1/400

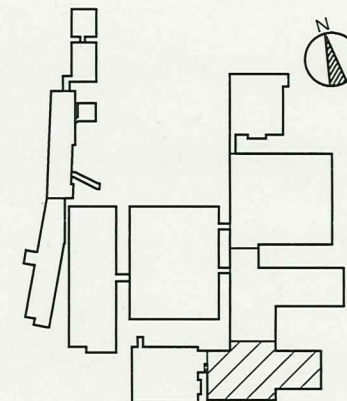
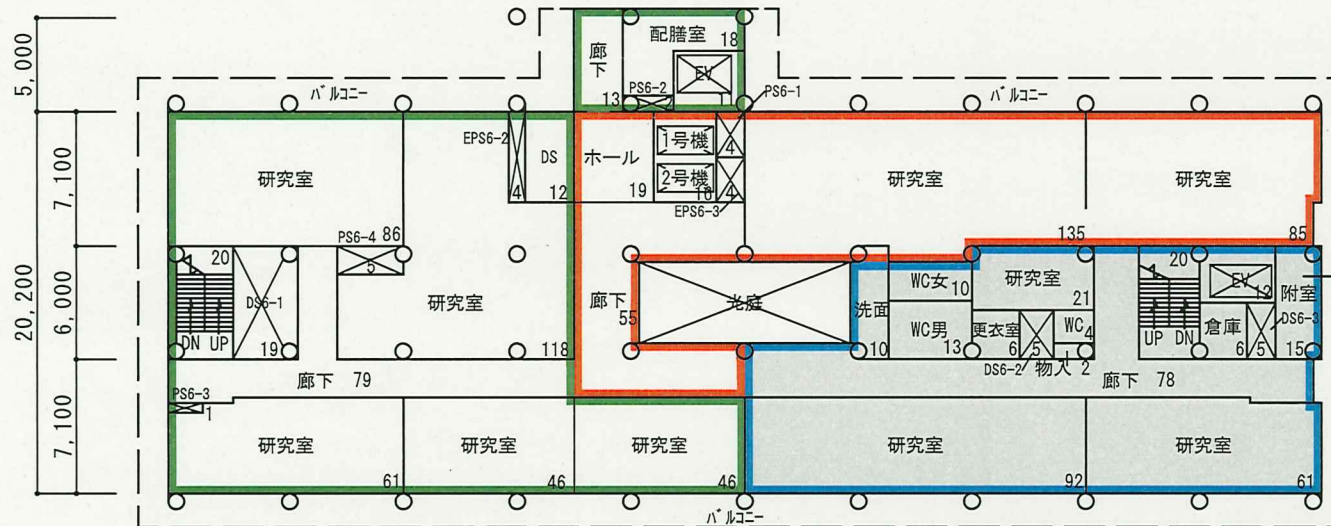
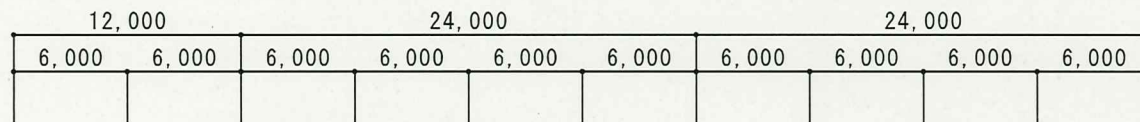
5F 床面積 1,215m²

事業名

弘前大学(本町)総合研究棟(臨床系)改修(Ⅱ期)電気・機械設備設計業務

改修平面図

1:400



附属病院キープラン

非常エレベーター設置室

(1989) S R 9-2 1,215/12,110

(065) 第一病棟6階平面図 S:1/400

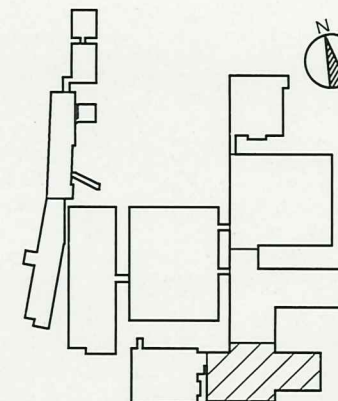
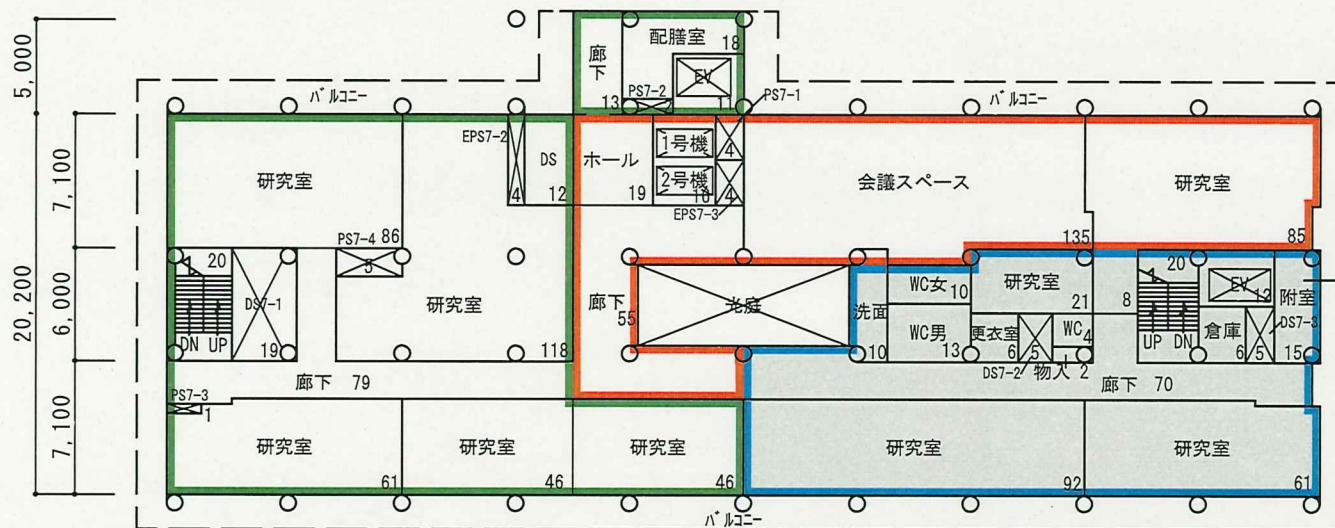
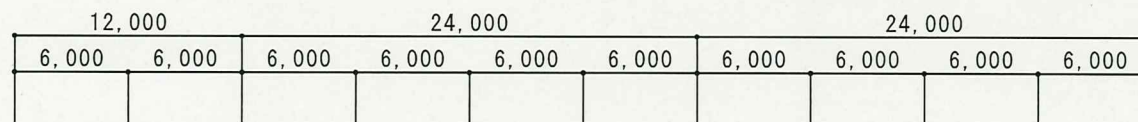
6F 床面積 1,215㎡

事業名

弘前大学(本町)総合研究棟(臨床系)改修(Ⅱ期)電気・機械設備設計業務

改修平面図

1:400



附属病院キープラン

非常エレベーター設置室

(1989) S R 9-2 1,215/12,110

(065) 第一病棟7階平面図 S:1/400

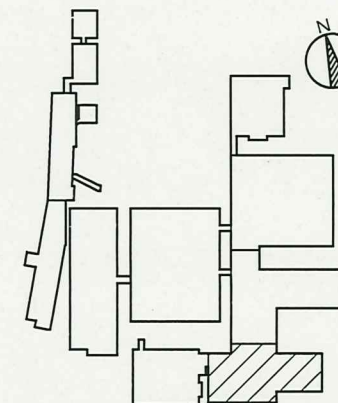
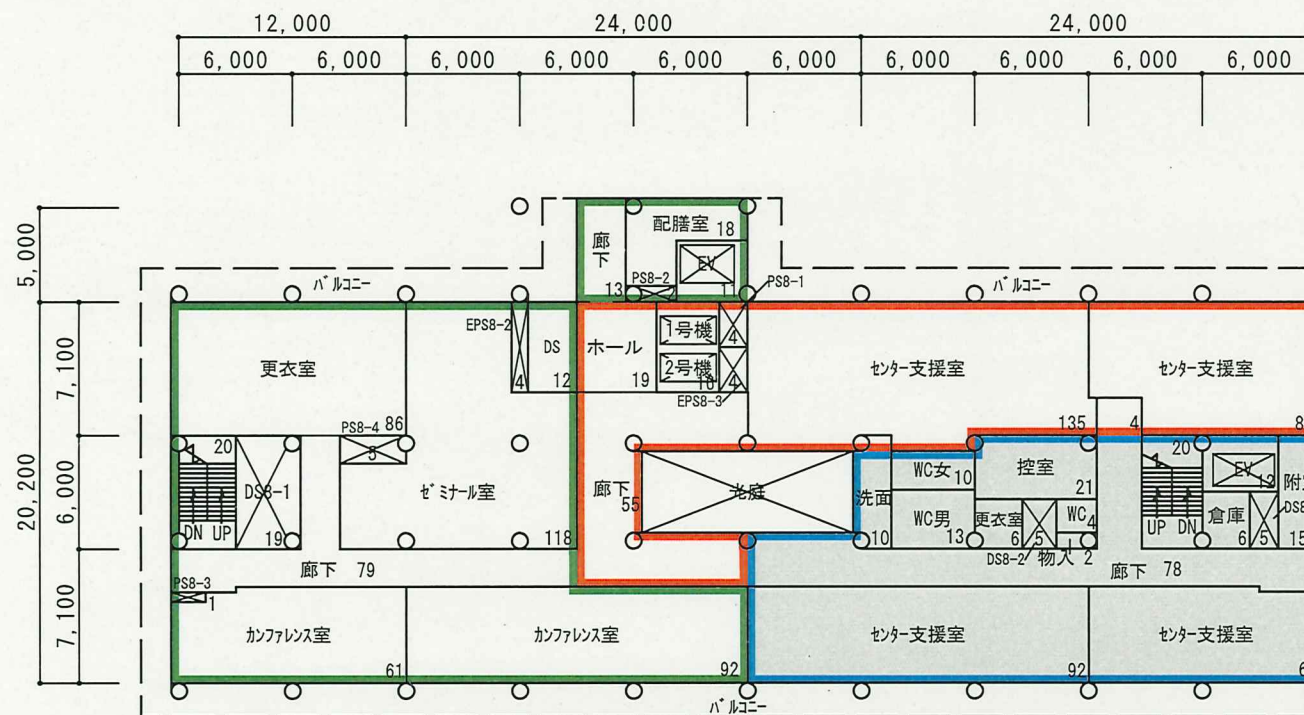
7F 床面積 1,215㎡

事業名

弘前大学(本町)総合研究棟(臨床系)改修(Ⅱ期)電気・機械設備設計業務

改修平面図

1:400



附属病院キープラン

非常エレベーター設置室

(1989) S R 9-2 1,215/12,110

(065) 第一病棟8階平面図 S:1/400

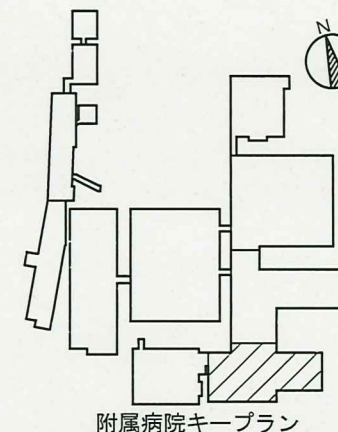
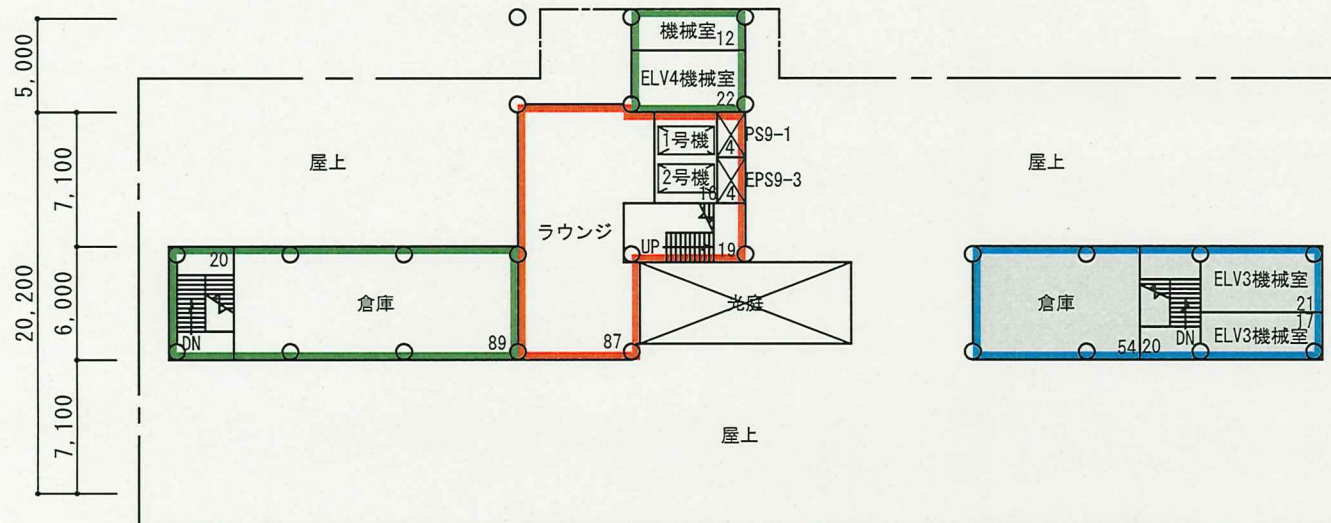
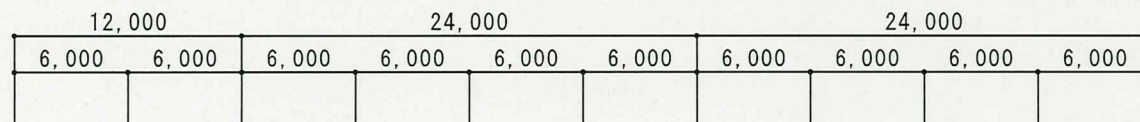
8F 床面積 1,215m²

事業名

弘前大学(本町)総合研究棟(臨床系)改修(Ⅱ期)電気・機械設備設計業務

改修平面図

1:400



(1989) S R 9-2 385/12,110

(065) 第一病棟9階平面図 S:1/400

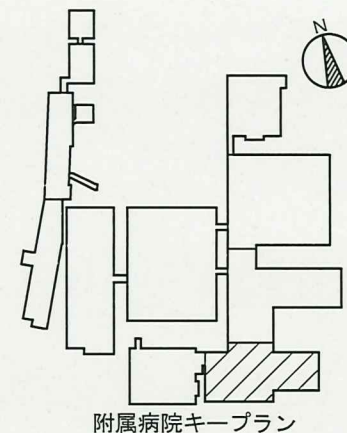
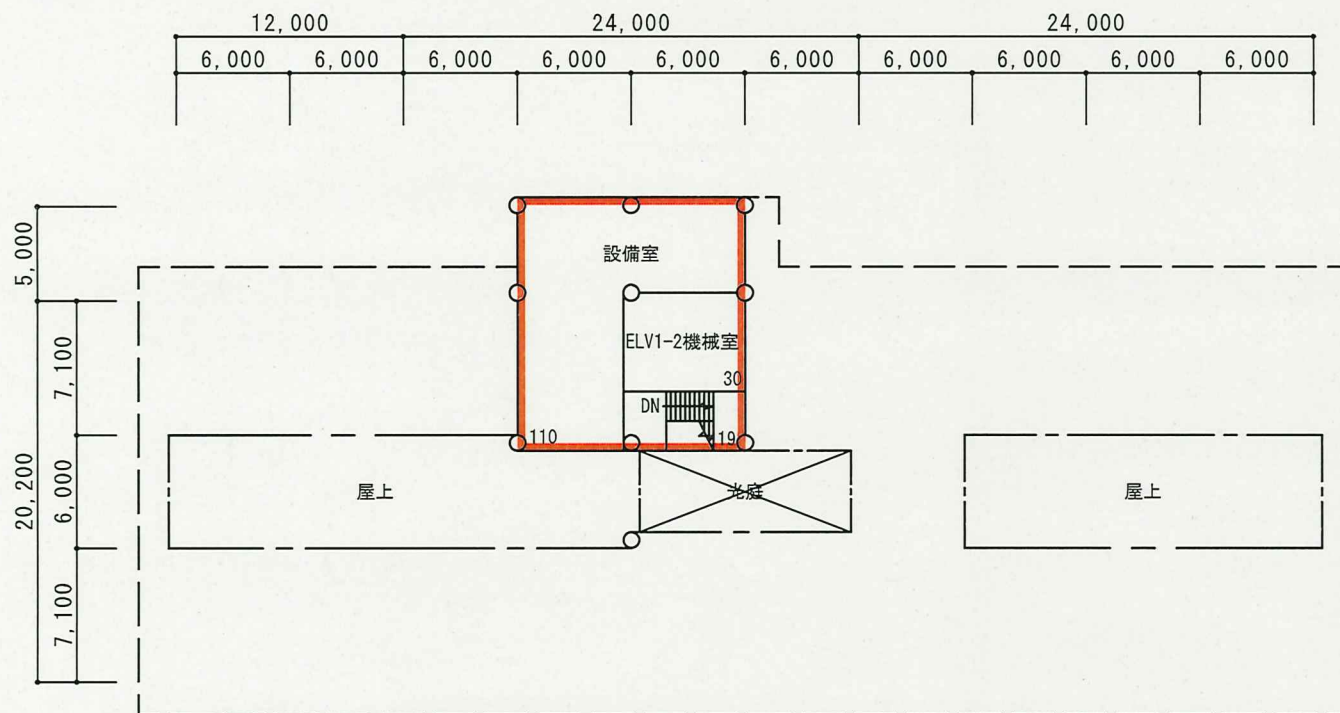
9F 床面積 385㎡

事業名

弘前大学(本町)総合研究棟(臨床系)改修(Ⅱ期)電気・機械設備設計業務

改修平面図

1:400



(1989) S R 9-2 159/12, 110

(065) 第一病棟屋階平面図 S:1/400

屋階 床面積 159m²

事業名

弘前大学(本町)総合研究棟(臨床系)改修(Ⅱ期)電気・機械設備設計業務

改修平面図

1:400